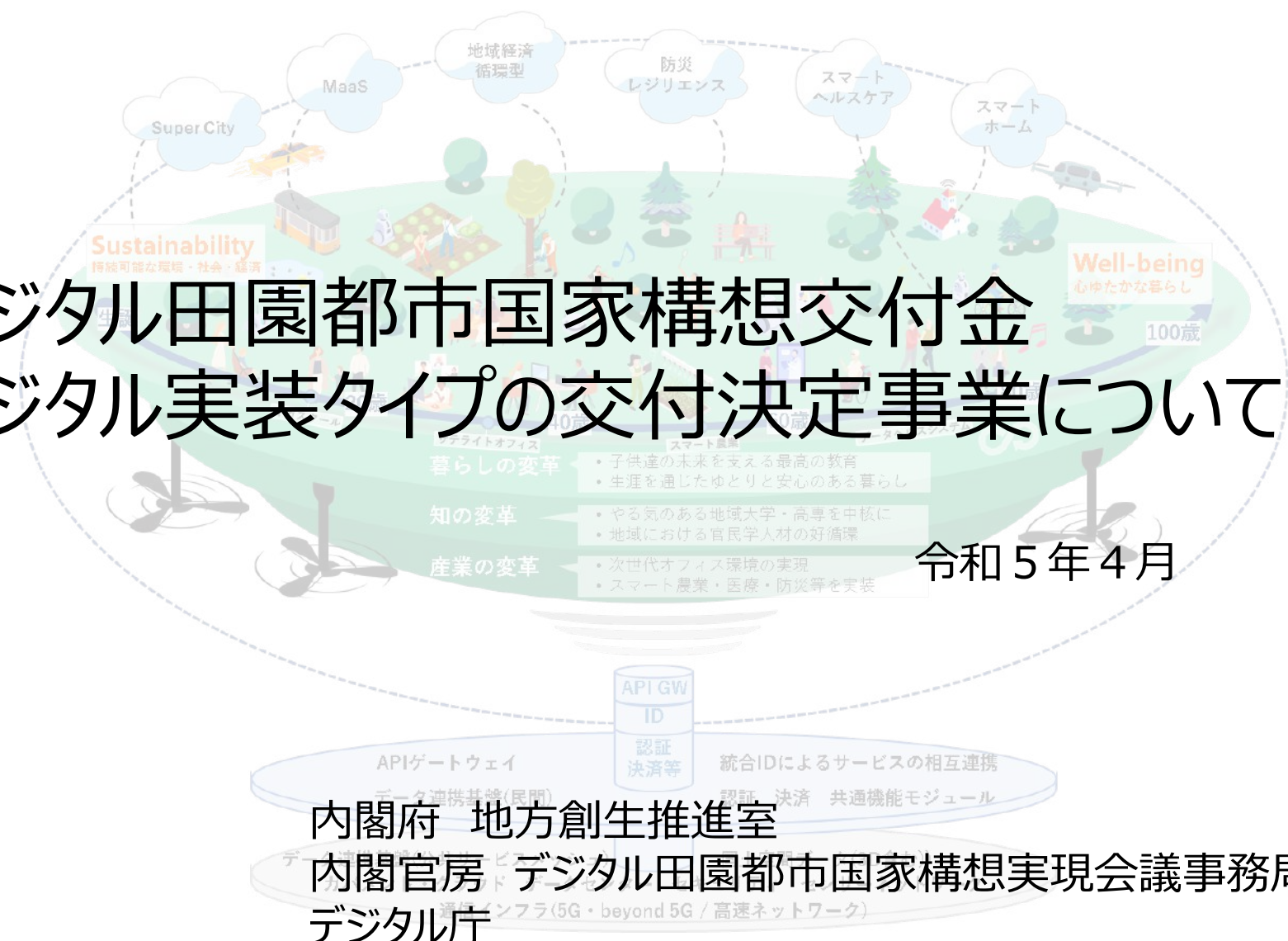


デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定事業について



内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル庁 インフラ(5G・beyond 5G / 高速ネットワーク)



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. デジタル実装タイプの交付決定結果（全体像）

（以下、タイプ別交付決定結果及び事例）

2. デジタル実装タイプ：TYPE1/2/3等

2-1. TYPE1

2-2. マイナンバーカード利用横展開事例創出型、TYPE2/3

3. デジタル実装タイプ：地方創生テレワーク型

デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和4年度2次補正予算額 800億円

事業概要・目的

- 「新しい資本主義」の加速のため、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。
- また、マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を積極的に支援する。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- ・現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- ・「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

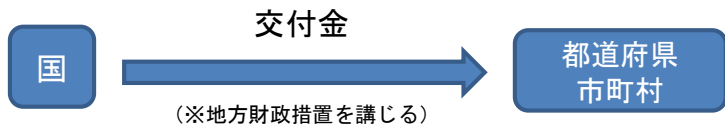
（民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組（デジタル技術の活用等を含む）を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

資金の流れ



(注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・TYPE1及びTYPE2 : 1/2
- ・TYPE3 : 2/3
- ・マイナンバーカード利用横展開事例創出型 : 10/10
- ・地方創生テレワーク型 : 3/4又は1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプの交付割合は1/2。

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、
計992団体で、事業件数は計1845件、交付決定事業費は計653億、国費ベースで計378億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	992	1,845	653	378
TYPE 1	846	1,686	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	51	51	85	85
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ： TYPE1/2/3等



デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

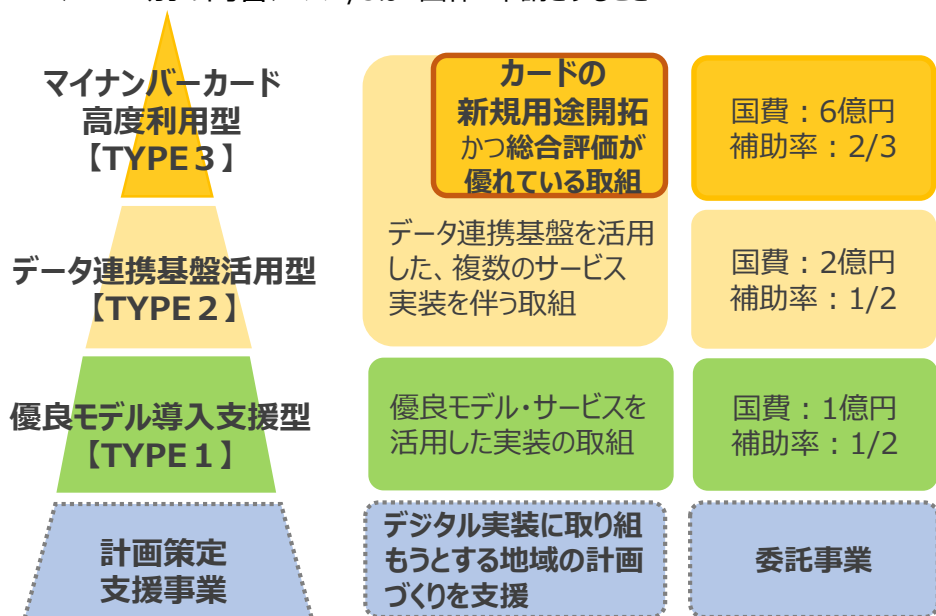
- 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
- 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
- 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

共通要件

- ① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- ② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、
マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県9事業 市町村5事業

<対象事業（一例）>

【TYPE3】
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用（図書館利用や避難所の受付等）

【TYPE2】
複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ（会津若松市）

【TYPE1】

書かない窓口

地域アプリ

医療MaaS

ドローン配送

遠隔医療

<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

デジタル実装タイプ： TYPE1



デジタル実装タイプ：TYPE1交付決定結果<サマリ>

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（1,686件、約228.0億円（国費）、846団体を交付決定）

<交付決定結果>

交付決定事業件数	1,686件 都道府県 157件 市町村 1,526件（特別区30件含む） 広域連合・一部事務組合 3件
交付決定金額（国費）	228.0億円 都道府県 32.3億円 市町村 195.2億円（特別区4.8億円含む） 広域連合・一部事務組合 0.5億円
交付決定団体数	846団体 都道府県 38団体 市町村 805団体（特別区11団体含む） 広域連合・一部事務組合 3団体

<都道府県別 交付決定団体数・事業件数>

①北海道	58団体 102件	⑬東京都	23団体 53件	⑮滋賀県	12団体 34件	⑰香川県	8団体 9件
②青森県	16団体 25件	⑭神奈川県	21団体 43件	⑯京都府	11団体 18件	⑱愛媛県	13団体 17件
③岩手県	16団体 39件	⑮新潟県	20団体 37件	⑰大阪府	31団体 68件	⑲高知県	12団体 25件
④宮城県	19団体 32件	⑯富山県	13団体 37件	⑳兵庫県	23団体 34件	㉑福岡県	36団体 78件
⑤秋田県	18団体 38件	⑰石川県	17団体 34件	㉒奈良県	13団体 26件	㉔佐賀県	13団体 28件
⑥山形県	14団体 34件	⑳福井県	9団体 22件	㉓和歌山県	11団体 26件	㉕長崎県	14団体 26件
⑦福島県	18団体 51件	㉑山梨県	7団体 7件	㉔鳥取県	12団体 26件	㉖熊本県	31団体 67件
⑧茨城県	15団体 22件	㉒長野県	36団体 69件	㉕島根県	11団体 15件	㉗大分県	10団体 23件
⑨栃木県	12団体 22件	㉓岐阜県	15団体 28件	㉖岡山県	13団体 29件	㉘宮崎県	9団体 22件
⑩群馬県	18団体 25件	㉔静岡県	19団体 42件	㉗広島県	16団体 27件	㉙鹿児島県	18団体 37件
⑪埼玉県	36団体 65件	㉕愛知県	29団体 65件	㉘山口県	15団体 28件	㉚沖縄県	12団体 18件
⑫千葉県	28団体 59件	㉖三重県	12団体 30件	㉙徳島県	13団体 24件		

<事業分野別>

	交付決定事業件数	交付決定金額（国費）	交付決定団体数
行政サービス	583件	59.7億円	466団体
住民サービス	265件	34.7億円	239団体
教育	144件	31.8億円	135団体
文化・スポーツ	49件	6.0億円	47団体
医療・福祉	86件	8.6億円	79団体
子育て	102件	10.3億円	97団体
交通・物流	68件	12.5億円	65団体
防災・インフラ	233件	43.0億円	206団体
農林水産	50件	6.0億円	41団体
産業振興	43件	7.1億円	41団体
観光	63件	8.2億円	58団体

行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全583事業、約59.7億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

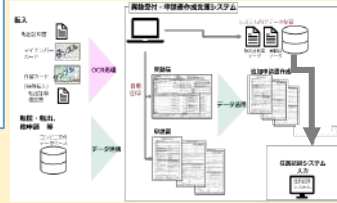
書かない窓口

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計147事業、22.8億円
- ・146団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXSaaS」を13団体（13事業、3.6億円）が導入

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

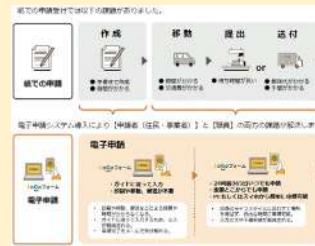
オンライン申請

書面、対面、押印等の行政手続きをオンラインで行うことが可能に

- ・計120事業、8.2億円
- ・119団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※北海道七飯町の実施計画書から抜粋

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

住民サービス

- 住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全265事業、約34.7億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

住民等向けポータル

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

- ・計132事業、18.4億円
- ・128団体が導入

<主なKPI>

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等



※福岡県田川市の実施計画書から抜粋

公共施設利便性向上

公民館等のオンライン予約・決済、スマートフォンによる施錠管理、図書館のオンライン貸出など、デジタルを活用した公共施設の利便性向上

- ・計108事業、13.8億円
- ・102団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システムの利用率、
- ・施設利用者の満足度 等



※秋田県由利本荘市の実施計画書から抜粋

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等

教育

- オンライン学習、デジタル教材（AIドリル）、遠隔合同授業など、デジタルを活用した、教育環境の充実化の取組
- 全144事業、約31.8億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

オンライン学習環境整備

双方向でのオンライン学習を活用し、遠隔地の学校間の合同授業や家庭における学習サポートを実現

- 計38事業、10.7億円
- 37団体が導入

<主なKPI>

- オンライン授業の満足度
- 学力の向上 等

個別最適化学習

AIドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学びを実現

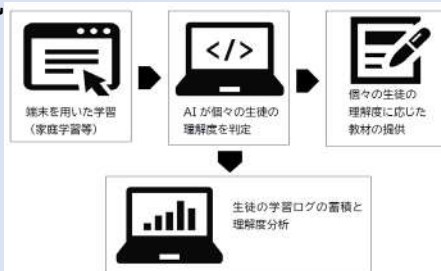
- 計46事業、8.9億円
- 45団体が導入

<主なKPI>

- デジタル教材の満足度
- 学力の向上 等



※愛知県岡崎市の実施計画書から抜粋



※宮城県の実施計画書から抜粋

その他 校務支援システム導入、不登校児支援、等

文化・スポーツ

- 博物館や図書館のデジタル化や、スポーツ振興におけるデジタル活用を通じた、文化・スポーツの振興を図る取組
- 全49事業、約6.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

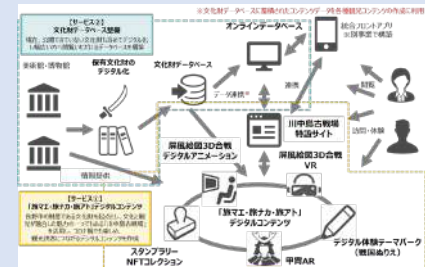
デジタルミュージアム

芸術作品や歴史資料のデジタルアーカイブ化やメタバース・VRの活用により、文化財にふれあう機会を創出

- 計23事業、3.9億円
- 22団体が導入

<主なKPI>

- 施設への来館者数増加
- 市民の文化財への関心度増加 等



※長野県長野市の実施計画書から抜粋

アスリート育成プログラム

AIカメラやドローンを用いて練習・試合を撮影し、選手の動作等を分析することで、アスリートのパフォーマンス向上をサポート

- 計5事業、0.7億円
- 4団体が導入

<主なKPI>

- 活動に参加した選手数
- システムを活用した指導者数 等



※佐賀県の実施計画書から抜粋

その他 デジタルライブラリー、等

医療・福祉・子育て

- 母子健康手帳アプリ、オンライン診療、健康管理アプリ等、デジタルを活用した、住民の子育てやヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全188事業、約18.9億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計17事業、1.4億円
- ・17団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載した移動車両による自宅でのオンライン診療など、デジタルを活用した医療サービスの提供

- ・計11事業、1.7億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※三重県いなべ市の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全68事業、約12.5億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計32事業、5.5億円
- ・32団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

住民向けMaaS

多様な交通手段を組み合わせた経路検索、予約、決済や地域情報をワンストップで提供

- ・計12事業、2.0億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率
- ・利用満足度 等



※山形県西川町の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン/ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等

防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全233事業、約43.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

センサー/カメラ/ドローンの活用

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況や河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計40事業、7.6億円
- ・38団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※福井県の実施計画書から抜粋

地理空間情報システム（GIS）の活用

GISを活用し、デジタル化したインフラ情報の一元的提供や災害発生時のハザードマップの公開を実現

- ・計110事業、25.9億円
- ・108団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISの利用満足度
- ・個別問い合わせ件数の減少 等



※北海道芽室町の実施計画書から抜粋

その他

スマート除雪、センサー/カメラ/ドローンの活用による防犯対策、道路修理・補修伝達システム、等

農林水産

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全50事業、約6.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域農業の持続性を向上

- ・計21事業、2.1億円
- ・19団体が導入

<主なKPI>

- ・作業時間の軽減
- ・収穫量の増加率



※福岡県うきは市の実施計画書から抜粋

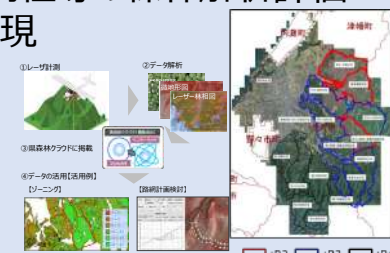
スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計13事業、2.5億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・原木生産量の増加率
- ・クラウドシステム利用団体数 等



※石川県金沢市の実施計画書から抜粋

その他

鳥獣害対策、スマート水産業、等

産業振興

- 中小企業のデジタル化支援や、地域通貨・ポイント活用等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全43事業、約7.1億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

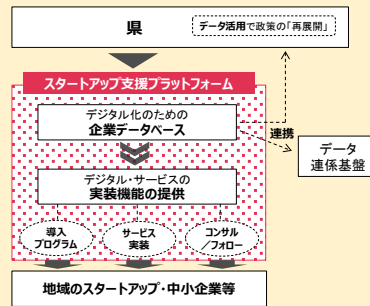
中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ・計8事業、0.7億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル導入支援のSaaSサービス実装件数
- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※奈良県の実施計画書から抜粋

地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計30事業、5.5億円
- ・29団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※栃木県小山市の実施計画書から抜粋

観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全63事業、約8.2億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

観光周遊ポータル・アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計21事業、2.4億円
- ・21団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※沖縄県の実施計画書から抜粋

VRコンテンツの制作

専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術（VR・仮想現実）。観光客等が求める情報を実体験に近い状態で提供

- ・計12事業、1.4億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・VR動画の閲覧回数
- ・観光入込客数 等



※埼玉県寄居町の実施計画書から抜粋

その他

デジタルサイネージの設置、観光MaaS、観光データ（位置情報・人流）の分析、等

デジタル実装タイプ：TYPE 1の交付決定結果 <主な事例①>

行政サービス

【交付決定額 約3,522万円（事業費）】

大阪府 四條畷市

「住民DX（「書かない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口）」

窓口での手続（行政手続）における利用環境を電子化し、手続時間の短縮等を通じて、「書かない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口」を実現する。また、住民サービスの提供方法が変容することを踏まえ、最適な住民サービスを提供する窓口環境を整備し、おもてなし空間を創出する。

<交付決定事業の導入サービス例>

- 窓口DXaaSを活用した「書かない」「迷わせない」窓口
- スマート申請システムを活用した「待たされない窓口」



行政サービス

【交付決定額 約1,114万円（事業費）】

兵庫県 小野市

「持ち運べる市役所の構築」

多くの人が使ったLINEを市役所のデジタルサービスのポータル（起点）とし、導入済みの申請支援システムに加え、AIチャットボットやオンライン予約等のデジタルサービスを展開することで、24時間365日動く「持ち運べる市役所」をスマートフォン上に構築する。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
スマート申請システムのオンライン利用割合	2025年度：80%（2023年度：10%）
申請書作成支援システム利用率	2025年度：80%（2023年度：10%）

主なKPI	設定値
公式LINEアカウント登録者累計数	2025年度：15,000登録者 （2023年度：3,000登録者）
チャットボット応答件数	2025年度：1,000件 （2023年度：200件）

住民サービス

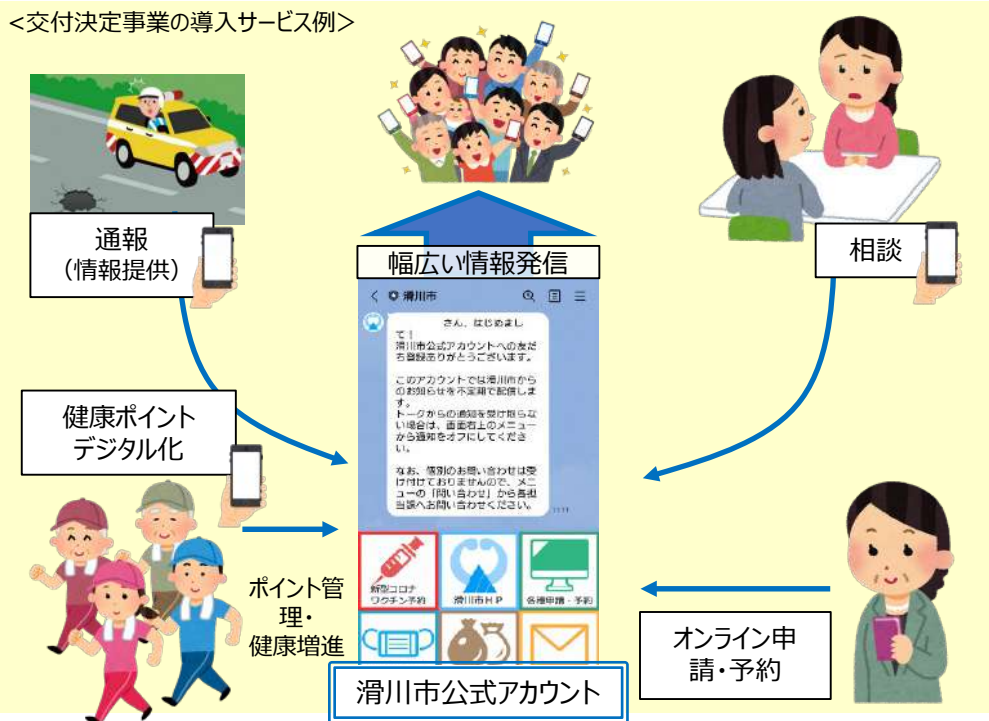
【交付決定額 約302万円（事業費）】

富山県 滑川市

「LINEを活用した市民サービスデジタル化事業」

市LINE公式アカウントの機能を充実し、セグメント配信機能により利用者のニーズに応じた情報提供を行うとともに、LINEを入口として、オンライン申請・決済サービスの提供、道路損傷箇所等の通報機能、健康ポイントのデジタル化など幅広い市民サービスのデジタル化を図る。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

市LINE公式アカウントを通じたオンライン申請・予約件数	2025年度：5,000件（2023年度：500件）
LINEによる通報件数	2025年度：300件（2023年度：50件）

住民サービス

【交付決定額 約440万円（事業費）】

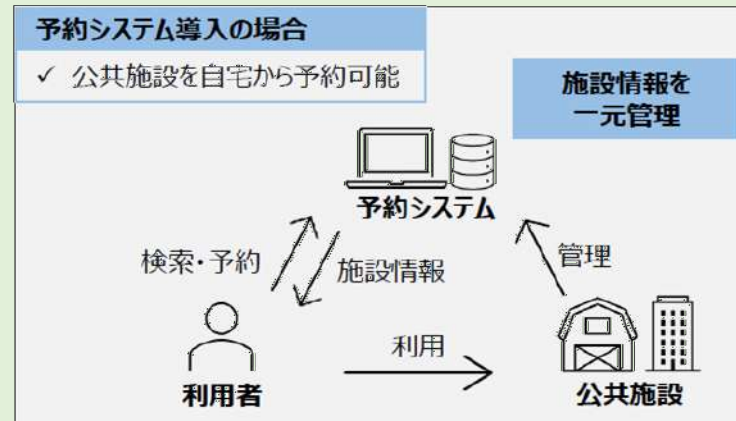
滋賀県 野洲市

「公共施設予約システム導入事業」

公共施設の利用申込について、書面申請のみとなっているため、申込開始日には窓口に行列ができる等、利用者と施設管理者双方にとって大きな負担となっている状況を改善するため、クラウドサービスによる公共施設予約システムを導入することにより、オンラインで手続きができるようにし、利用者の利便性向上を図る。

<交付決定事業の導入サービス例>

- 原則として全ての公共施設を対象として導入
- 施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などを行うことが可能



主なKPI

設定値

施設予約システム導入施設数	2025年度：20件（2024年度：17件）
オンライン予約利用件数	2025年度：150件（2024年度：100件）

教育

【交付決定額 約2,389万円（事業費）】

島根県 隠岐の島町

「遠隔教育システムの構築による学習機会の充実」

遠隔教育システムを構築し、学校同士をつないだ合同授業の実施や外部専門人材の活用など、教師の指導や子供達の学習の幅を広げるとともに、キャリア観の育成や教科指導の質を高める手段として活用し、地理的条件や学校規模に影響されない充実した学習環境を実現する。

<交付決定事業の導入サービス例>

- 質の高い遠隔授業の実現：高い指導力を有する教員が他校の授業を支援
- コミュニケーション機会の充実：遠隔交流学習による多様な意見に触れる機会
- 子どものキャリア観の育成：遠隔地の専門人材を活用したキャリア教育



教育

【交付決定額 約1.94億円（事業費）】

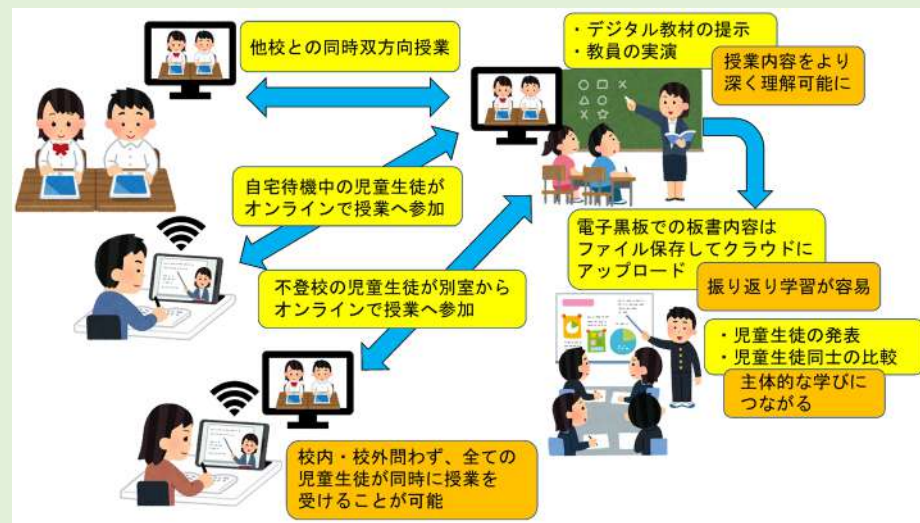
岩手県 一関市

「大型提示装置を用いた同時双方向授業の展開」

GIGAスクール構想における1人1台端末の利活用の更なる促進に向けて、市内全校の普通教室に電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、これを活用したオンライン通信による同時双方向型授業の展開を図る。

<交付決定事業の導入サービス例>

- 各科目の授業においてデジタル教材と組み合わせた同時双方向授業を実施
- 自宅待機中・不登校児童生徒への授業配信や他校との合同授業にも活用



主なKPI

設定値

遠隔授業の実施回数 2025年度：20回/校（2023年度：5回/校）

キャリア教育への専門家参加者数 2025年度：10人（2023年度：6人）

主なKPI

設定値

オンライン同時双方向授業を実施した回数 2025年度：300回（2023年度：70回）

ICT活用の取組の動画配信及び授業研究会の実施回数 2025年度：150回（2023年度：35回）

文化・スポーツ

【交付決定額 約4,929万円（事業費）】

熊本県 上天草市

「図書館のデジタル化による機能強化及び歴史を起点とした観光誘客事業」

現在整備中である図書館と歴史資料館の複合施設の供用開始に合わせ、電子図書館や体験型デジタルコンテンツ等の導入を行い、本に親しむ機会や歴史・文化に触れる環境を充実させ、多くの市民が生活の一部として文化に触れる心豊かな地域づくりと天草地域観光の玄関口である立地を活かした魅力発信を行う。

<交付決定事業の導入サービス例>



文化・スポーツ

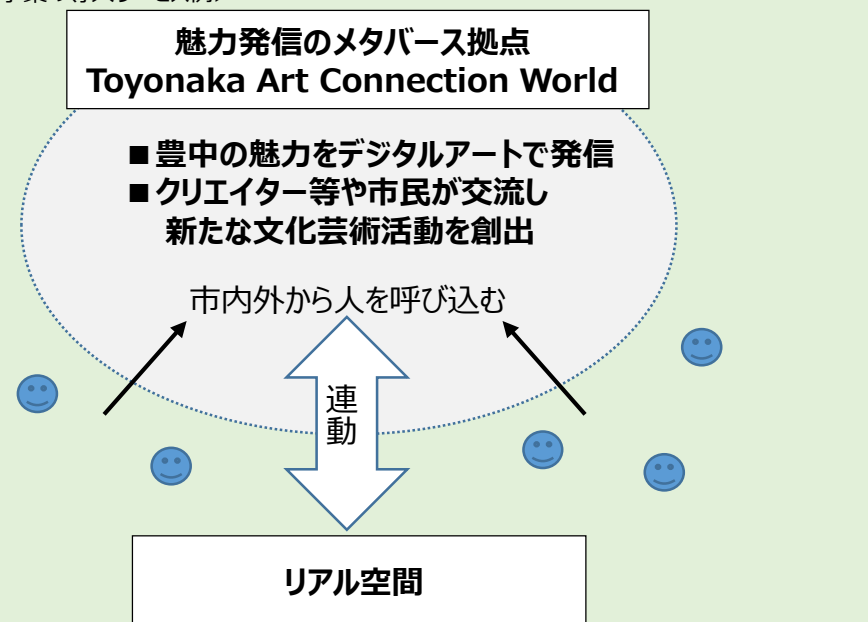
【交付決定額 約600万円（事業費）】

大阪府 豊中市

「文化芸術振興・魅力発信のメタバース拠点の創設」

メタバースを活用した文化芸術振興・魅力発信の場「（仮称）Toyonaka Art Connection World」を創設。次代の担い手となる子どもたちの育成や、デジタル分野のクリエイターやアーティストの集まる場づくり、そのクリエイター等と子どもたちや市民の交流のきっかけづくりを行いながら、メタバースとリアルを連動させたアートイベントを展開し、文化芸術活動豊かな豊中のまちの魅力を市内外に広く発信する。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
施設の入館者数	2025年度：30,000人/年 (2023年度：9,100人/年)
貸出冊数（電子図書含む）	2025年度：80,000冊/年 (2023年度：68,000冊/年)

主なKPI	設定値
デジタルアート展覧会への作品応募件数	2025年度：187件（2023年度：130件）
デジタルアート展覧会の観覧者数	2025年度：2,000件（2023年度：500件）

医療・福祉・子育て

【交付決定額 約4,852万円（事業費）】

北海道 網走市 「移動型医療サービス推進事業」

地域における深刻な医師不足等に対応し、医師の負担軽減と通院困難患者への医療提供を両立させるため、医療機器を装備した専用車両が患者を訪問し、医師は病院からオンライン診療を行う医療MaaSを市内に導入する。病院、クリニックと連携し、移動型医療サービス実施体制を市内に構築するとともに、車両を行政の保健施策等に活用する。

<交付決定事業の導入サービス例>

- ・移動型医療サービス
- ・移動型検診・健康相談サービス



主なKPI	設定値
参画医療機関数	2025年度：10機関（2023年度：1機関）
移動型医療受信患者数	2025年度：200人（2023年度：30人）

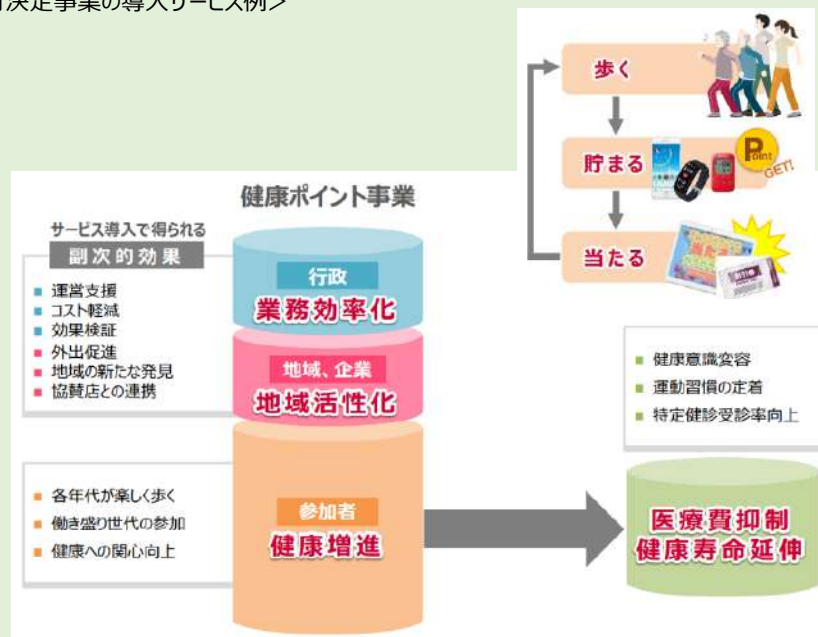
医療・福祉・子育て

【交付決定額 約839万円（事業費）】

三重県 亀山市 「アプリdeウェルネス推進事業」

「かめやま健康マイレージ事業」参加者の6割が高齢者層であり、若年層（20～40歳代）の参加が乏しい状況にある。そこで、スマートフォンアプリなど時代に即したデジタル技術を活用した施策へと転換し、市民等一人ひとりが健康習慣を実践できる環境づくりや事業者の健康経営を支援する制度を構築することで、幅広い世代への事業参画を図り、自身（自社）の健康意識の向上等へつなげる。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
アプリケーションをダウンロードした累計人数	2025年度：1,800人（2023年度：1,000人）
若年層（20～40歳代）の参加率	2025年度：40回（2023年度：30回）

医療・福祉・子育て

【交付決定額 約1,070万円（事業費）】

新潟県 加茂市 「保育業務支援システム」

保育業務支援システムの導入により、園児の顔認証による登降園や検温等の管理を行うとともに、スマホアプリによる家庭と保育園の間での必要な情報のリアルタイム共有を可能とすることにより、保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上、保護者との理解・連携を促進する。

<交付決定事業の導入サービス例>



園児バスリアルタイム
位置情報
画面イメージ

アプリの
イメージ

お知らせ
のイメージ

主なKPI	設定値
情報共有アプリのダウンロード数	2025年度：180ダウンロード (2023年度：100ダウンロード)
アプリ利用・活用説明会の実施回数	2025年度：12回 (2023年度：6回)

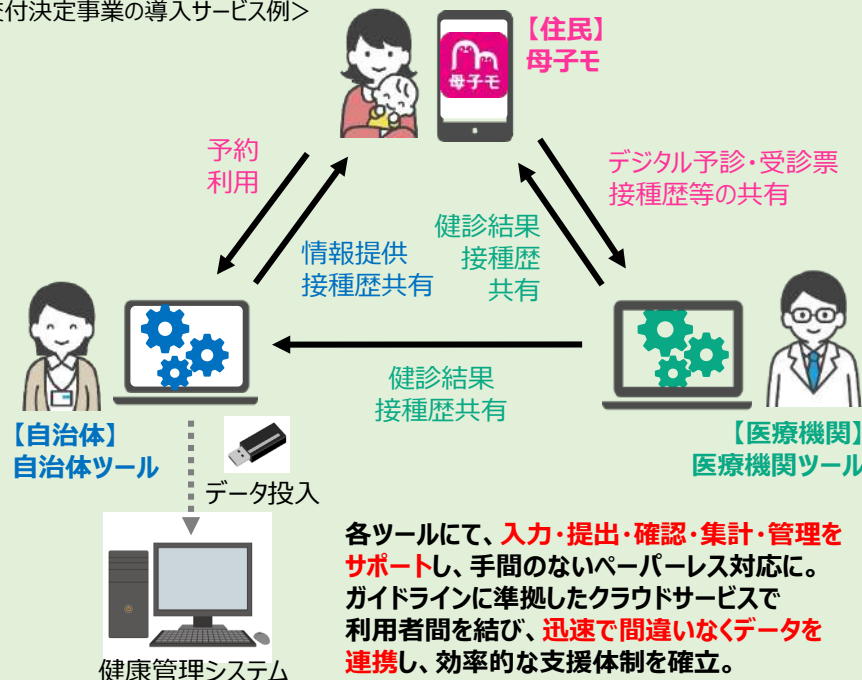
医療・福祉・子育て

【交付決定額 約4,707万円（事業費）】

沖縄県 那覇市 「親子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業」

親子健康手帳アプリの活用により、予防接種・乳幼児健診の予約・受診票を電子化し、保護者の任意の時間帯で簡単に、漏れなく入力できるようにすることで、若い子育て世代の生活環境に合わせた子育て支援を実現する。あわせて、接種可否判定の自動化や、医療機関等とのデータ連携の下、接種履歴確認や集計作業等を効率化することで、入力・確認作業の手間を省略し、ヒューマンエラーの防止を図る。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
母子手帳アプリの登録率	2025年度：80% (2023年度：60%)
デジタル予診票の利用率	2025年度：80% (2023年度：70%)

交通・物流

【交付決定額 約1.33億円（事業費）】

石川県 小松市

「小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業」

移動環境向上に向けた都市機能強化や、まちなかへの人流拡大による地域発展が重要テーマとなると共に、バス運転手不足への対応も求められる。これらの課題に対し、自動運転バスを広域移動の基幹となる新幹線駅・空港を結ぶ路線に導入し、「持続可能な未来型交通システム」として地域実装を目指す。

<交付決定事業の導入サービス例>



交通・物流

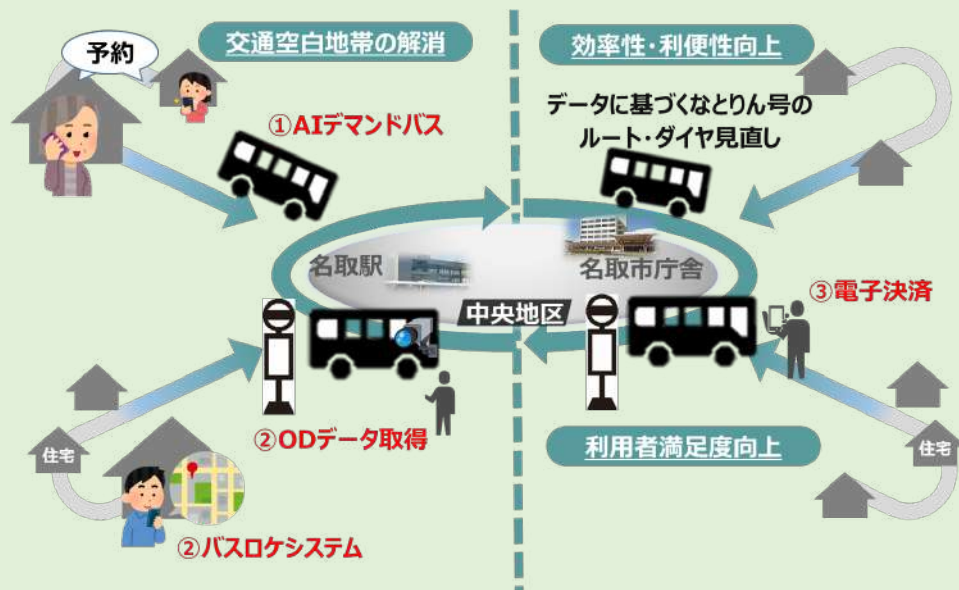
【交付決定額 約7,089万円（事業費）】

宮城県 名取市

「名取市地域公共交通DX導入事業」

路線バスの再編と合わせ、AIデマンド交通およびコミュニティバス「なとりん号」へのバスロケーションシステム・電子決済・ODデータシステム等を導入。「誰もが自由に移動できる利便性の高い快適な生活の充実」を図るとともに、利用者数拡大による持続可能な公共交通体系の構築を目指す。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

自動運転バス乗車人数	2025年度：15,000人/年 (2023年度：100人/年)
駅-空港間1日平均バス利用人数	2025年度：600人/日 (2023年度：350人/日)

主なKPI

設定値

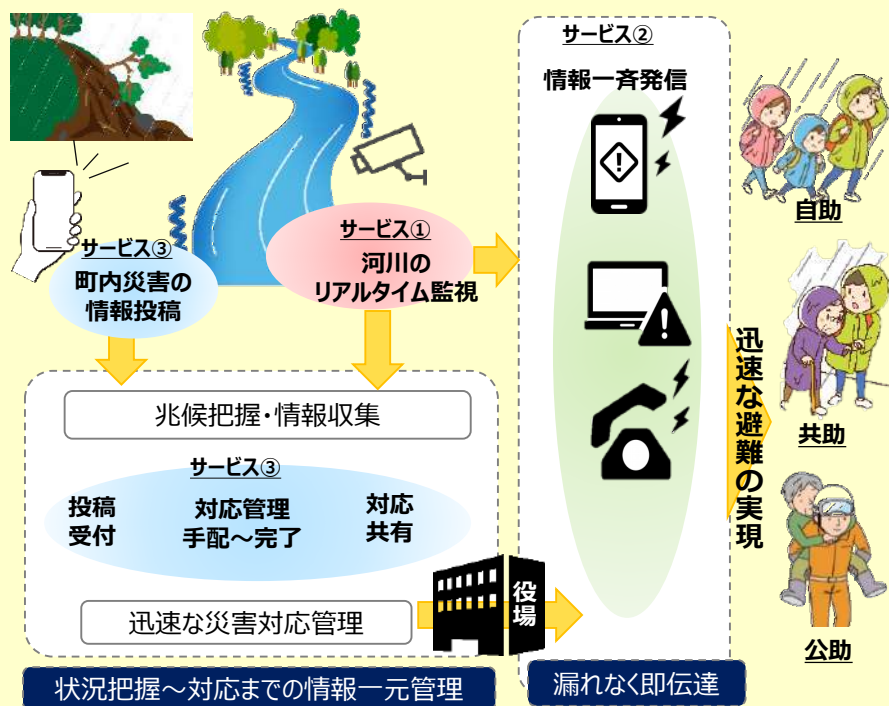
AIデマンド交通の利用者数	2025年度：32,175人/年 (2023年度：14,625人/年)
バスロケーションシステムの利用者数	2025年度：54,500人/年 (2023年度：18,200人/年)

防災・インフラメンテナンス 【交付決定額 約981万円（事業費）】

岩手県 岩手町 「デジタルを活用した災害対策事業」

災害対応における兆候把握、情報の管理、伝達等の課題解決のため、河川監視、一斉送信、情報管理を行うサービスを導入し、発災前から発災後までの安全安心を確保する。住民の防災意識の高揚と連携強化を推進し、日常的な安全安心の確保と緊急時のシステム運用の円滑化を図る。

<交付決定事業の導入サービス例>

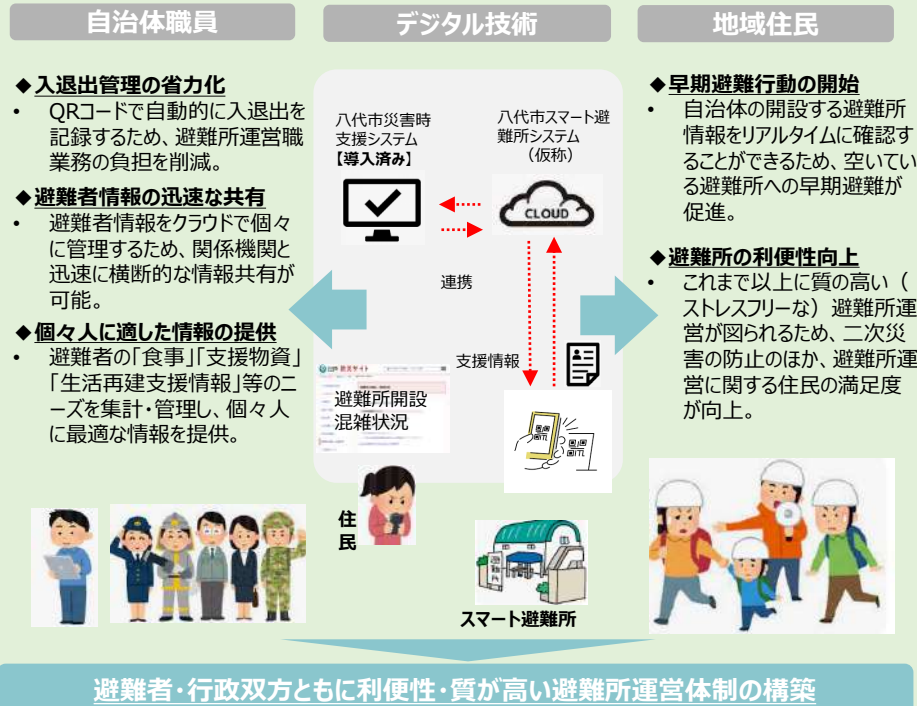


防災・インフラメンテナンス 【交付決定額 約3,300万円（事業費）】

熊本県 八代市 「スマート避難所システム構築事業」

「令和2年7月豪雨災害」では避難所生活が長期化したことで、その運営に支障が生じた。この課題解決に向けてQRコード等のデジタルの力を活用することで、避難者と行政の双方にとって利便性の高い避難所運営体制を構築し、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
河川監視カメラ閲覧数	2025年度：500件（2023年度：100件）
一斉送信サービス利用者数	2025年度：500人（2023年度：100人）

主なKPI	設定値
マイQRコード発行数	2025年度：15,000件（2023年度：5,000件）
ホームページへのアクセス数	2025年度：30,000件（2023年度：15,000件）

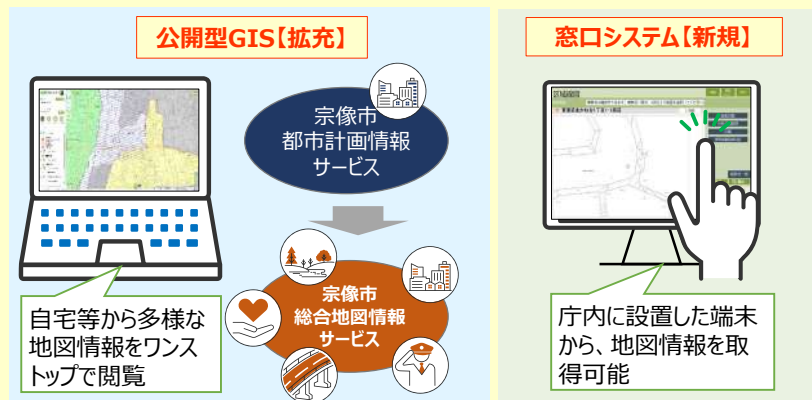
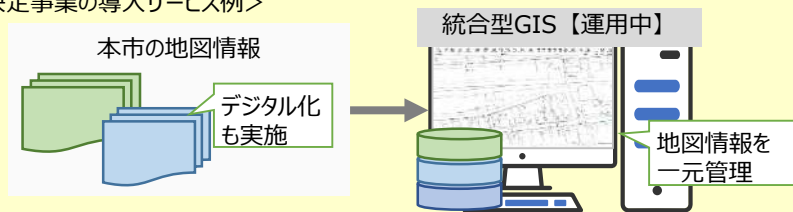
防災・インフラメンテナンス 【交付決定額 約8,614万円（事業費）】

福岡県 宗像市

「定住都市むなかた」実現に向けた地図情報の公開事業」

公開型GISについて、定住ターゲットや市民の日常生活に有益な情報や、事業者からのニーズが高い道路台帳等もデジタル化して公開する。
現在個別分野の情報公開に留まっている公開型GISを拡充し、本市の魅力発信や事業者への効率的な情報提供を進めることで、「住む」「建てる」の両面から「定住都市むなかた」の実現を目指す。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
公開型GISのアクセス件数	2025年度：450件（2023年度：150件）
公開型GIS普及に向けた周知活動の実施回数	2025年度：5回（2023年度：3回）

防災・インフラメンテナンス 【交付決定額 約1,085万円（事業費）】

北海道 名寄市

「除雪管理システム及びGPSを活用した除雪業務効率化」

除雪管理システムを導入し、作業の効率化や技術承継、注意個所の引継ぎなどに活用。システムの導入が除雪体制の維持、ひいては冬季間の生活維持につながるほか、作業ミスや引継ぎ漏れによるトラブルが防止され、冬季生活のストレスが軽減される。また、除雪済路線等の情報提供により、大雪時の交通障害の防止にも寄与する。

<交付決定事業の導入サービス例>

- ・作業の効率化、技術承継への活用
- ・注意個所を考慮した市民満足度の高い除雪
- ・市民への正確な情報提供
- ・報告書類のデジタル化



主なKPI	設定値
作業時間の削減	2025年度：2023年度末対比-11% （2024年度：2023年度末対比-6%）
除排雪に対する苦情件数	2025年度：210件（2023年度：270件）

農林水産

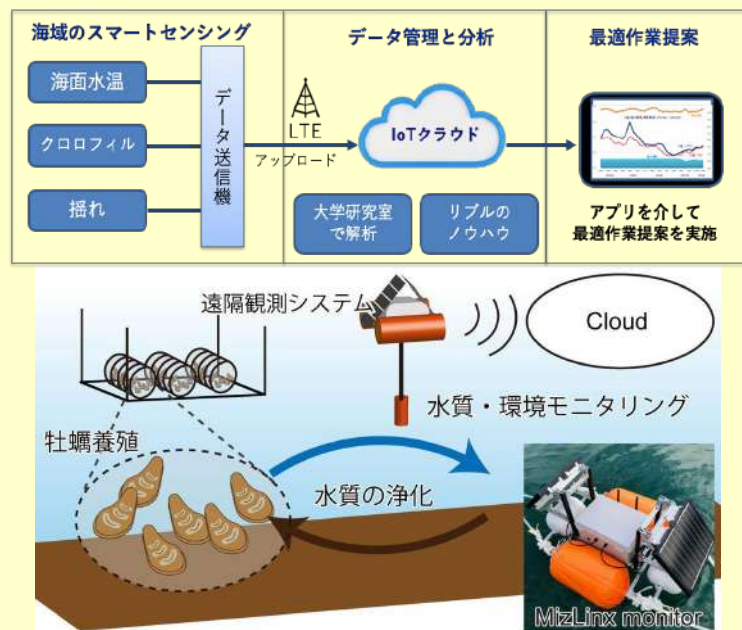
【交付決定額 約3,951万円（事業費）】

香川県 東かがわ市

「IoTを活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産業持続的発展事業」

世界で初めてハマチ養殖の事業化に成功した安戸池でスマート水産業「牡蠣養殖」を実施し、安戸池外への展開につなげ、養殖業の生産性向上と環境負荷の軽減の両立を図る。獲得したノウハウを市内漁業者に共有することで、漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造を達成し、より持続可能な水産業を目指す。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

スマート牡蠣養殖アプリの利用者数	2025年度：15人（2023年度：3人）
牡蠣成品の歩留率	2025年度：60%（2023年度：50%）

農林水産

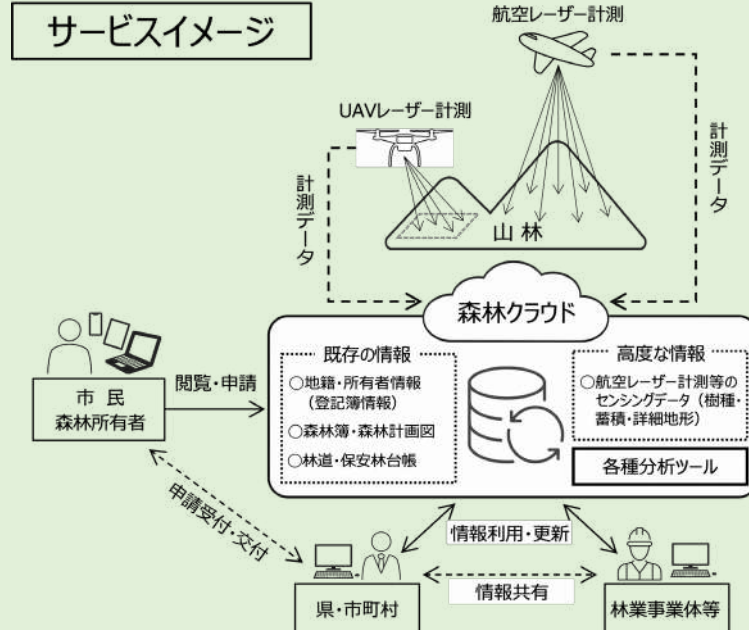
【交付決定額 約1.07億円（事業費）】

島根県 安来市

「森林基礎情報のデジタル化・林業DX推進事業」

市内の森林全域の航空レーザー計測により取得した森林情報を解析して「島根県森林クラウドシステム」に搭載し、地域の林業事業者や市民に対してオープンにすることで、私有林整備、原木生産における路網整備、森林経営における地域林業のDX推進を図るとともに、市民における森林に関する情報へのアクセスや手続きへの利便性向上を図る。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

計測データ利用団体数(林業事業者)	2025年度：5団体（2023年度：2団体）
私有林での原木生産の実施件数	2025年度：10件数/年 （2023年度：3件数/年）

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定結果 <主な事例①1>

産業振興

【交付決定額 約5,619万円（事業費）】

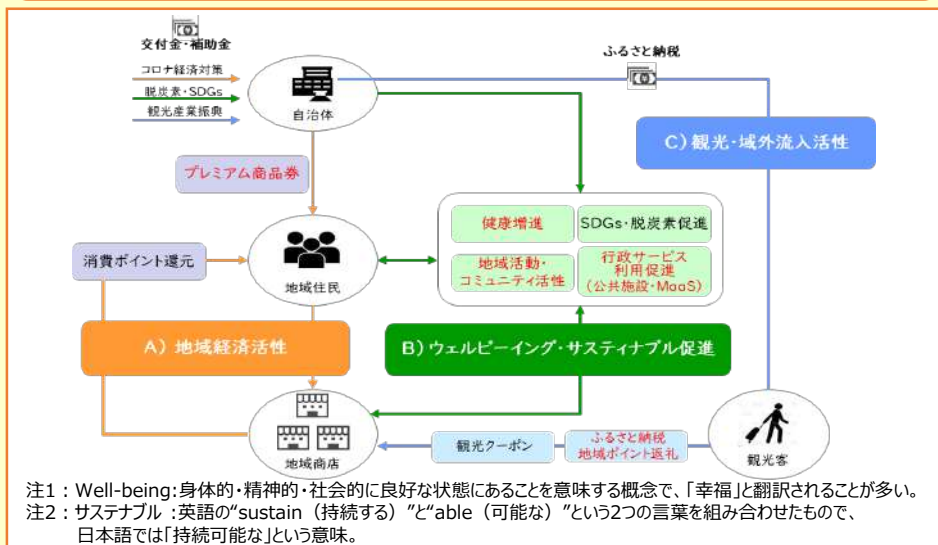
福岡県 東峰村

「地域通貨を用いた地域経済DX事業」

地域ポイントの発行機能を有した地域通貨システムを共通基盤として導入し、デジタルプレミアム商品券、地域ポイント、ふるさと納税との地域ポイント連携により、利用者の利便性向上や域外からの経済流入を進め、災害やコロナ禍の影響により減速した地域経済の活性化を図る。

<交付決定事業の導入サービス例>

チャージ式電子マネーと付随するポイントのサービス基盤を用いて、地域の加盟店で利用できるクーポン・商品券、地域電子マネー、ポイントをデジタル発行できる仕組みを構築。スマホアプリやカードを用いたQRコード読み取りで利用可能



産業振興

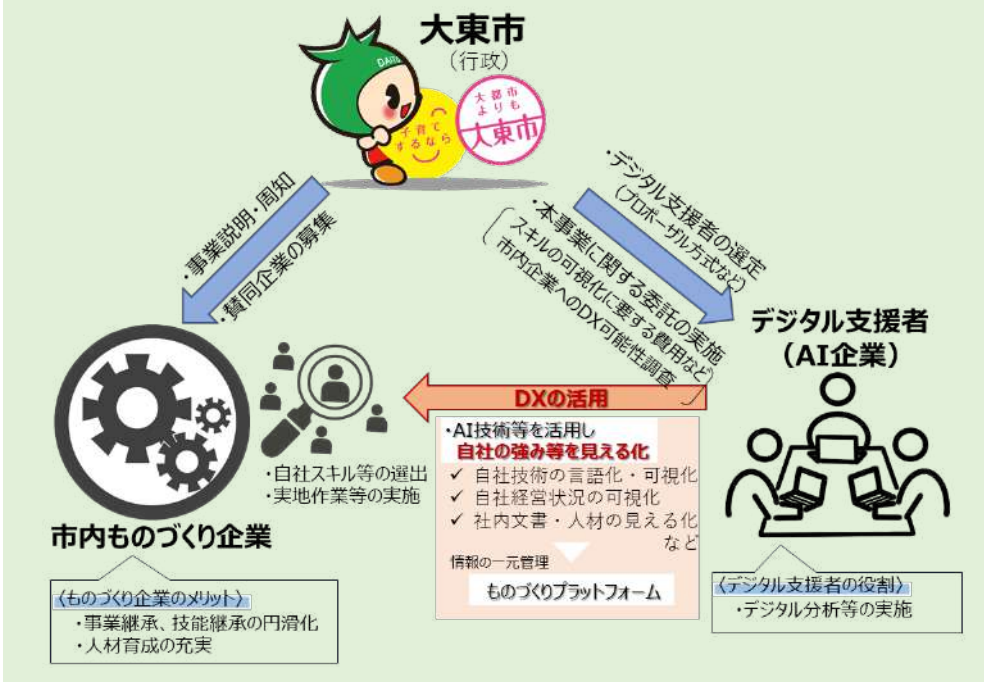
【交付決定額 約1,551万円（事業費）】

大阪府 大東市

「DAITOものづくりDX事業」

従業員の高齢化や担い手不足等により、事業継承や人材育成等の様々な課題が顕在化しつつある中、本市のものづくり企業が有する技術力やノウハウを可視化し、企業価値を高めていくとともに、将来にわたり伝承し、ものづくり企業が個別に有しているデータを連携して活用することにより、大東市版ブロックチェーンの構築など時代に見合う産業構造の構築をめざす。

<交付決定事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

アクティブユーザ数

2025年度：920アカウント
(2023年度：720アカウント)

活用施策数

2025年度：5施策 (2023年度：3施策)

主なKPI

設定値

システム導入事業者数

2025年度：105社 (2023年度：35社)

プラットフォームを通じて新規受注 (契約) を獲得した企業数

2025年度：10社 (2023年度：3社)

観光

【交付決定額 約6,000万円（事業費）】

大分県 別府市 「新湯治・ウェルネスツーリズム事業」


観光の柱として、「新湯治・ウェルネスツーリズム事業」を推進し“湯治×産業”で地域一体となり、「ウェルネスツーリズム＝別府」というブランディングの確立を目指す事業。泉質の科学的根拠と日本最大の源泉数を掛け合わせ、“パーソナライズされた新たな旅行プランの造成”を指針とし、事業の推進を図る。


<交付決定事業の導入サービス例>

取得データを基に、個人最適化された
“新湯治ウェルネスツーリズム”によるプランを提案


取得データ

提供サービス

 **入浴前後の健康データ取得**
観光客・市民
ウェアラブルデバイス、体組成計、スマホアプリなどで簡易的に計測

 **湯治の健康効果を採点・分析レポート化**

 **パーソナライズされた湯治プランの提案**

 **施設情報をデータ化して集約**
観光施設
施設ごとの特徴や提供メニュー、温泉の泉質等の情報をデータ化

 **市民ポイント等の付与・地域内消費の促進**

観光

【交付決定額 約2,783万円（事業費）】

長野県 小谷村 「デジタルサイネージによる観光情報発信高度化事業」

村内パブリックエリアにデジタルサイネージを導入し、着地（村内観光地）の具体的なかつ旬なイベント情報を発信することで、観光客の周遊を促し、滞在時間等の向上を図る。都市圏のPRイベント等にも活用し、SNSと連動した参加型情報発信ツールとしても活用するなど、高齢層から若年層まで、幅広い観光客層へ訴求するデジタルツールとして運用する。

<交付決定事業の導入サービス例>

- ・村内天気、独自の道路情報、県内ニュース、SNS(Instagramと連携)を表示
- ・旬な情報を発信することで、観光客の滞在時間や消費活動の向上を見込む
- ・移動式屋外型を採用し、グリーン期は道の駅、南小谷駅、冬季はスキー場チケット売り場など、村内での柔軟に配置・報告書類のデジタル化
- ・都市圏でのPRイベントにタブレットを持ち込み、村外各地で小谷村の情報を発信



主なKPI

設定値


パーソナライズプランの利用回数（市民・観光客）	2025年度：600回（2023年度：50回）
ポHUNTの利用者数	2025年度：30,000人（2023年度：1,000人）

主なKPI

設定値

村内観光イベント情報の発信数	2025年度：150件（2023年度：60件）
SNS連動イベントの実施数	2025年度：12件（2023年度：6件）

デジタル実装タイプ：
マイナンバーカード利用横展開事例創出型
TYPE2/3



マイナンバーカード利活用シーンの拡大

- デジタル実装タイプTYPE1、TYPE2/3、マイナンバーカード利用横展開事例創出型で561のマイナンバーカード利活用サービスがスタート。

施設利活用

MNCによりオンライン予約から、施設のロック解除までスムーズに実現。

防災・避難所

MNCで受付管理。その後の被災者サービス（罹災証明、支援物資提供など）にも活用。

選挙・投票所受付

期日前投票や当日投票の入場受付にMNCを活用。顔写真により瞬時に本人確認。

窓口DX

MNCによる書かない窓口など手続きに要する時間を短縮。

公共交通

交通系ICなどと連携。MNCのワンタッチでタクシーや公共交通への乗車・割引などを実現。

行かない窓口・電子申請

MNCを利用した電子申請や行政MaaSなど役所に行かなくてもよい行政サービスを実現。

図書館

リアル図書館での貸し出しのみならず、オンライン図書館サービスを、MNCで実現。

地域通貨・ポイント

MNCのワンタッチで手ぶら観光や、商店街でのポイント利用、健康ポイントサービスなどを実現。

市民ポータル

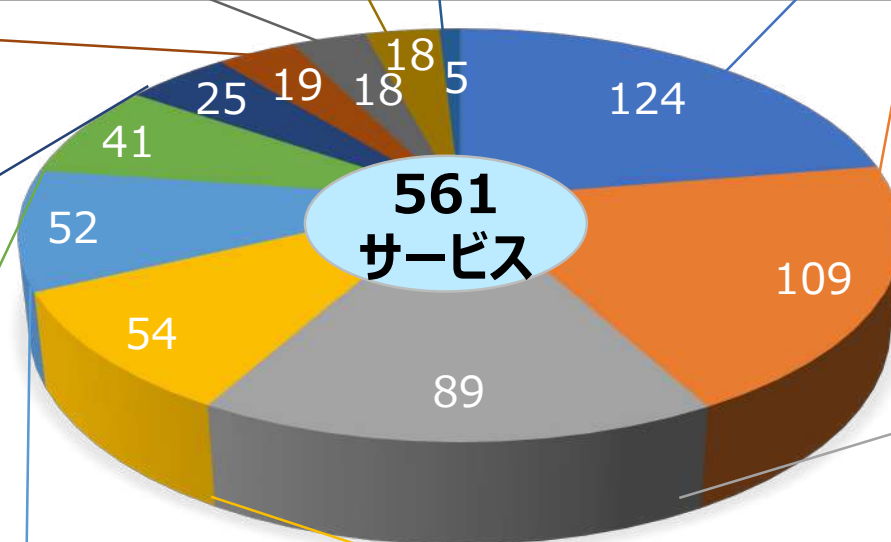
MNCと連携した市民ポータルにより各種行政サービスの入口の統合やパーソナル情報に基づいた情報発信を実現。

医療・健康・子育て

MNCで母子健康アプリを管理。乳幼児の接種情報などプッシュ型で提供。その他共通診療券化、医療情報のエリア内の共有深化など。

コンビニ交付

MNCを利用したコンビニ交付サービスの更なる加速。



561
サービス

※団体数は計393団体
※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても561サービスに含まれている

マイナンバーカード利用横展開事例創出型の交付決定結果

- マイナンバーカードの普及率が高い団体（※2023年1月末時点でMNC申請率7割以上）における全国への横展開モデルとなるマイナンバーカード利用の先行事例を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は51件（団体）、交付決定金額（国費）は約84.6億円

<交付決定結果>

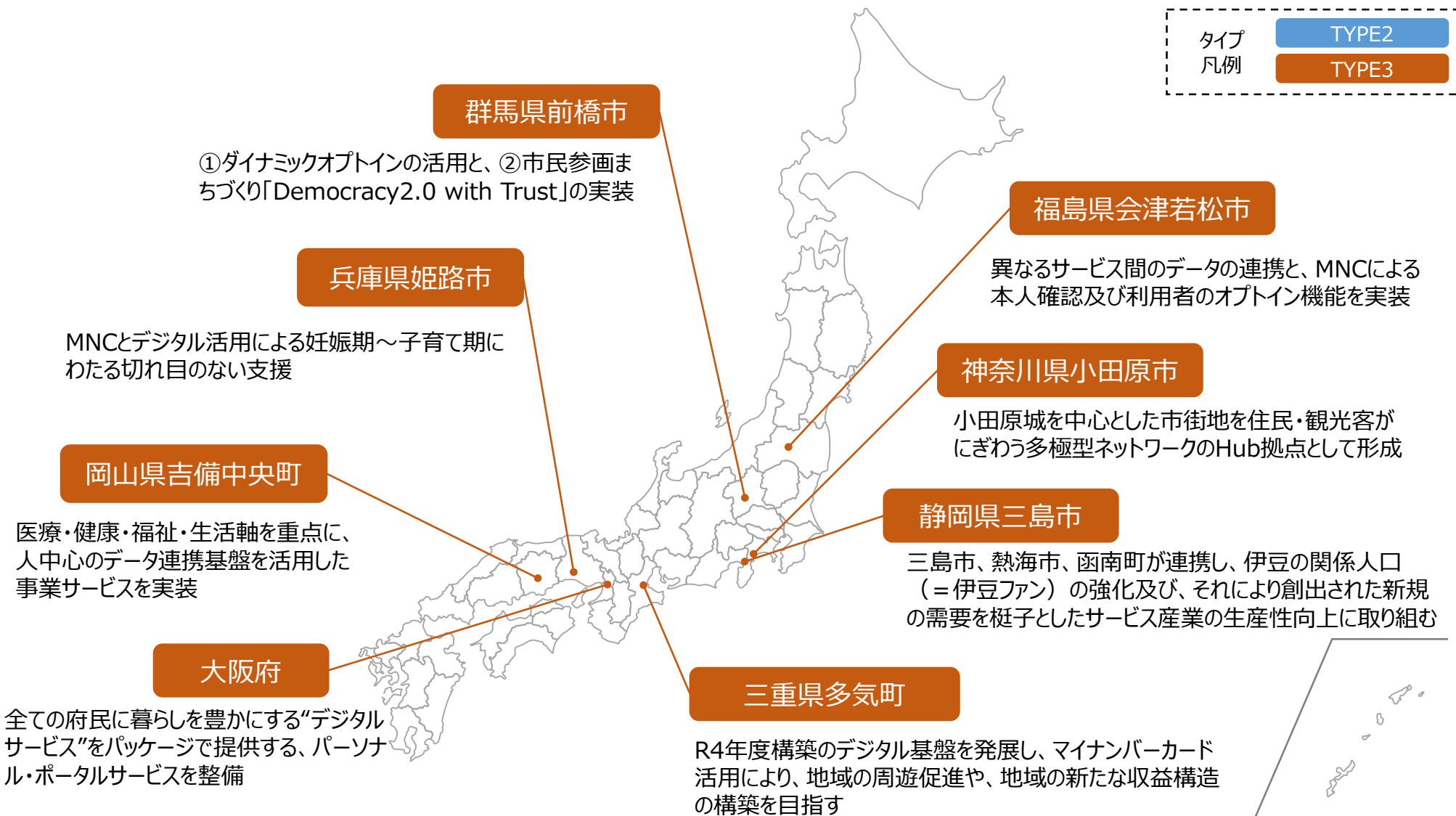
交付決定事業件数	51件 都道府県 1件、市町村 50件
交付決定金額（国費）	84.6億円 都道府県 6.5億円、市町村 78.1億円

<都道府県別 交付決定団体数・事業件数>

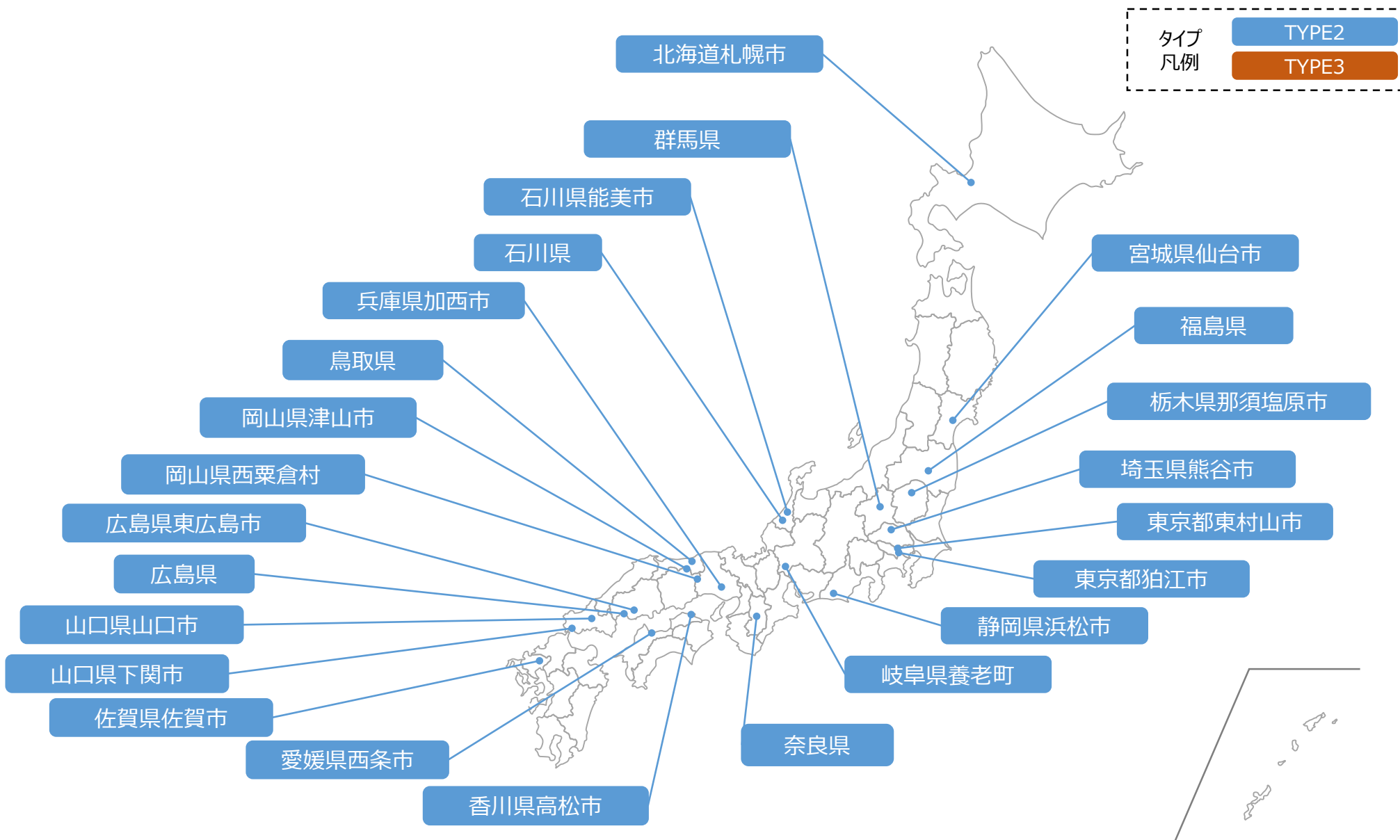
北海道	3団体 4.4億円	三笠市、留寿都村、更別村	長野県	1団体 1.6億円	南牧村	愛媛県	2団体 7.7億円	愛媛県、新居浜市
青森県	1団体 1.5億円	むつ市	岐阜県	2団体 2.4億円	美濃市、下呂市	高知県	1団体 3.0億円	宿毛市
山形県	4団体 3.6億円	長井市、西川町 大蔵村、飯豊町	静岡県	2団体 1.5億円	浜松市、御前崎市	福岡県	1団体 1.0億円	豊前市
福島県	1団体 0.8億円	昭和村	愛知県	1団体 3.0億円	日進市	佐賀県	2団体 2.0億円	基山町、有田町
茨城県	3団体 3.8億円	つくば市、五霞町、境町	兵庫県	6団体 8.4億円	神戸市、洲本市、三田市 養父市、猪名川町、多可町	長崎県	1団体 2.6億円	大村市
群馬県	3団体 4.0億円	前橋市、上野村、長野原町	鳥取県	1団体 3.0億円	米子市	熊本県	2団体 3.7億円	熊本市、南阿蘇村
新潟県	3団体 4.0億円	弥彦村、阿賀町、粟島浦村	島根県	1団体 2.5億円	美郷町	宮崎県	3団体 7.7億円	都城市、延岡市、都農町
富山県	2団体 4.2億円	立山町、朝日町	岡山県	1団体 1.7億円	備前市	鹿児島県	1団体 2.1億円	薩摩川内市
石川県	2団体 3.8億円	珠洲市、加賀市	香川県	1団体 0.5億円	坂出市			

デジタル実装タイプ：TYPE3の交付決定結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は32件（団体）、交付決定金額（国費）は約44.1億円



デジタル実装タイプ：TYPE2の交付決定結果



デジタル実装タイプ：TYPE2/3の交付決定結果 <タイプ別・カテゴリ別>



<タイプ別交付決定結果>

タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
交付決定事業件数	8件 都道府県 1件 市町村 7件	24件 都道府県 6件 市町村 18件	32件 都道府県 7件 市町村 25件
交付決定金額(国費)	18.1億円 都道府県 3.9億円 市町村 14.3億円	26.0億円 都道府県 9.9億円 市町村 16.1億円	44.1億円 都道府県 13.7億円 市町村 30.4億円

<カテゴリ別交付決定結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計	
MNC認証ポータル型	MNC認証された共通IDやポータルの整備により、パーソナライズされたサービスの提供や、サービス間でのパーソナルデータの連携を実現。	栃木県那須塩原市、佐賀県佐賀市	2	0	2	
広域連携型	都道府県レベルの広域データ連携基盤の導入や飛び地での地域間連携を通じて、域内市町村のデジタル化の底上げや複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築。	大阪府、福島県、石川県、奈良県、東京都狛江市	4	1	5	
特定分野リード型	公共交通、観光、商店街活性化、防災など特定分野・テーマを深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。MNCも積極的に活用。	公共交通	群馬県、山口県下関市	2	0	2
		観光	神奈川県小田原市、静岡県三島市、三重県多気町	0	3	3
		商店街活性化	福島県会津若松市、埼玉県熊谷市、岐阜県養老町、兵庫県加西市、山口県山口市	4	1	5
		防災	宮城県仙台市、香川県高松市	2	0	2
		インフラメンテ	静岡県浜松市、広島県	2	0	2
		医療・健康・子育て	群馬県前橋市、兵庫県姫路市、岡山県津山市、岡山県吉備中央町、愛媛県西条市、東京都東村山市、石川県能美市	4	3	7
		教育	鳥取県、広島県東広島市	2	0	2
		環境	岡山県西粟倉村	1	0	1
地域コミュニティ	北海道札幌市	1	0	1		

- サービス間連携の充実にはオープンなデータ連携基盤の整備が不可欠
- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）を通じて、従来と比べてオープンなデータ連携基盤を整備する自治体は15団体になる見込み

〈交付決定案件におけるデータ連携基盤の整備方針〉

方針	TYPE2	TYPE3	合計
整備済みのオープンなデータ連携基盤をそのまま活用	10	5	15
整備済みのオープンなデータ連携基盤に対しデジタル庁提供のブローカー機能を活用	1	1	2
デジタル庁提供のブローカー機能を活用しオープンなデータ連携基盤を新しく整備	12	2	14
デジタル庁提供のブローカー機能を使わずにオープンなデータ連携基盤を新しく整備	1	0	1

〈参考〉データ連携基盤の導入地域数

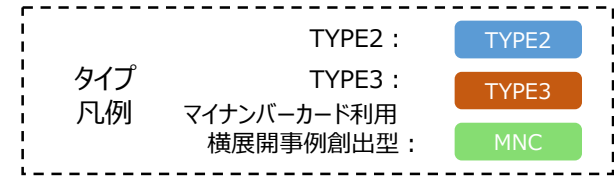


(注) 把握できている範囲内でカウント。今後、数値が変更される可能性がある。

- 2023年度末のデータ連携基盤の導入地域数は今回の交付金事業を含めて67地域になる見通し。
- 2022年度末までにデータ連携基盤の導入地域数が52地域（予定）であったことから、デジタル実装タイプ（TYPE2/3）での導入見込み数15地域という数字はデータ連携基盤の普及に貢献していると言える。

(令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の交付対象事業の決定について（令和4年6月17日）を一部加筆・修正）

主な事例 目次



その他

富山県朝日町：マイナンバーカードとデジタルで実現する、公共サービス再編と地方再生のモデル構築 **MNC**
 静岡県三島市：伊豆ファン・パスポートによる新たなサービス市場の創出 **TYPE3**

施設利活用

高知県宿毛市：SUKUMO マイナンバーカード 市民カード化構想 **MNC**

選挙・投票所受付

愛知県日進市：日進市市民カード化構想 **MNC**

防災・避難所

宮城県仙台市：防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業 **TYPE2**

医療・健康・子育て

岡山県吉備中央町：「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」 **TYPE3**

図書館

福島県昭和村：デジタルID実装全方位スマートヴィレッジ事業 **MNC**

市民ポータル

福島県：オールふくしまスマートシティ推進事業 **TYPE2**

公共交通

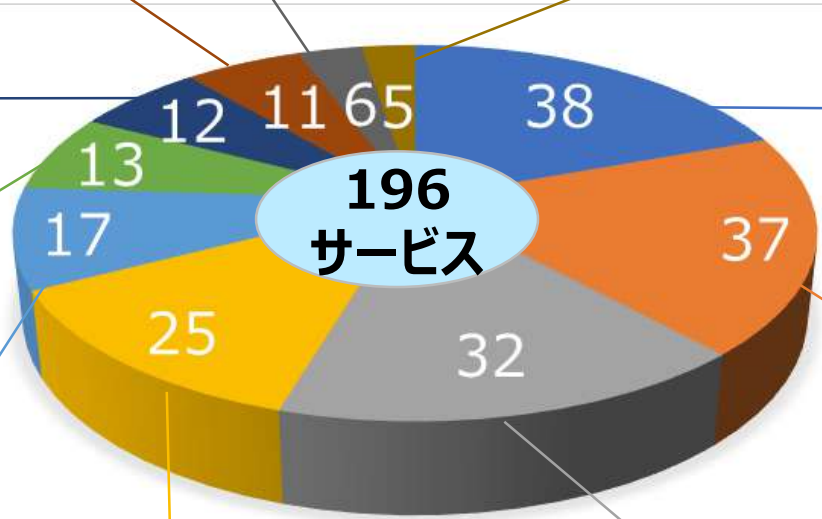
香川県坂出市：乗れる！使える！マイナンバーカードで決済事業 **MNC**
 岡山県西粟倉村：百年の森林と共に「生きるを楽しむ」デジタル生活基盤の整備 **TYPE2**

地域通貨・ポイント

神奈川県小田原市：「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり **TYPE3**

行政手続

愛知県日進市：日進市市民カード化構想 **MNC**



※団体数は計77団体

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	382,360千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町デジタル田園都市推進協議会、有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア（略称 KIBIスクエア）、一般企業、商工事業者、交通事業者、NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、医療法人、など	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジ田交付金採択事業「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」の継続事業として5領域の機能拡張を図る。また、新規事業領域として「遠隔診療」、「買い物・地域ポイント」を追加し、医療事業の充実とともに住民の利便性向上を図り、地域全体のWell-being向上を図る。		

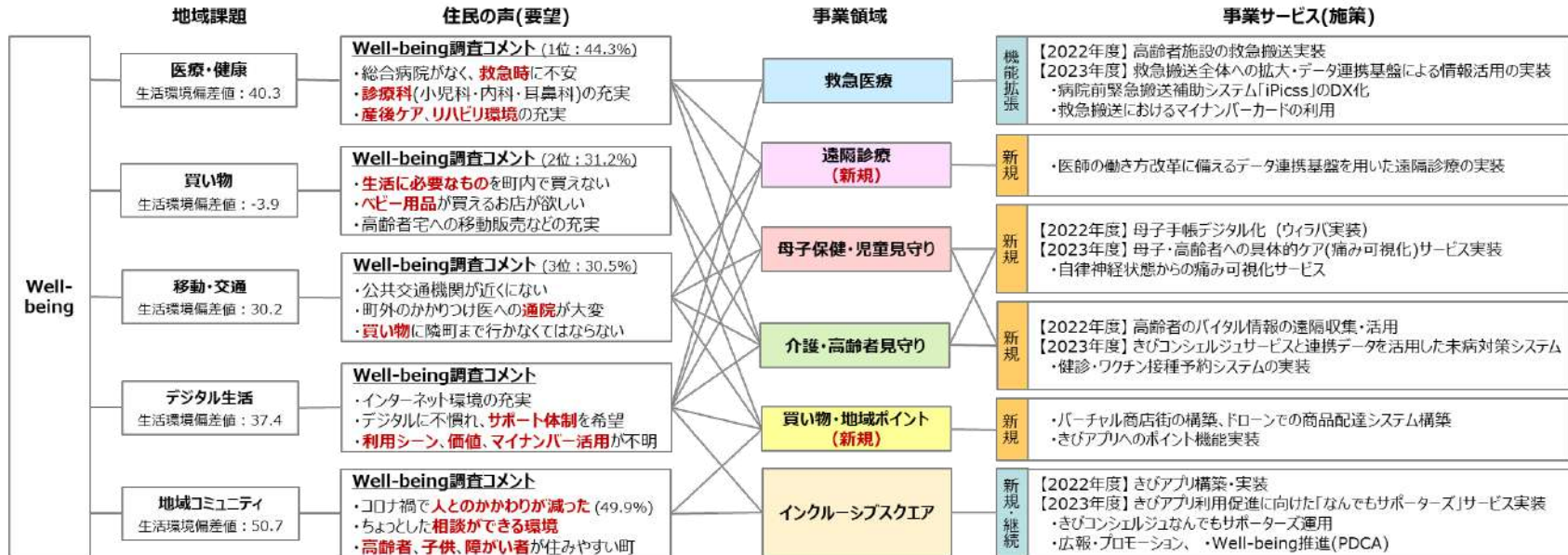
取組内容

「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」

吉備中央町では、生活環境において、医療機関や買い物できる施設が少なく、住民は、町外への移動が余儀なくされており、「**医療・健康**」、「**買い物・飲食**」、「**移動・交通**」などの**日常生活に直結する分野の改善・充実が地域の重点課題**である。実際に住民に対するWell-being調査からも、「**医療機関**」、「**買い物**」、「**公共施設**」に対する**住民の幸福度が低い結果**となっており、住民へのヒアリングや対話においても、改善要望が多いのが実態である。

さらに、今後、少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、**コミュニティの活気が失われ、政令指定都市に隣接するにも関わらず「社会的孤立・孤独」の自己認識化が進む**とともに、コロナの影響もあり、「我が身は自分で守る」「他人に迷惑をかけない」行動の制限を強いられ、**孤独感が心と身体のバランスを崩し「Well-being = 真の幸福」から遠のく状況に陥りつつある**。

我々は、Well-being調査で浮き彫りになった**医療・健康・福祉・生活軸を重点に、人中心のデータ連携基盤を活用した事業サービスを実装**することで、孤立・孤独のライフサイクルの変化を起こし、「個人が社会的孤立・孤独からの脱却、かつ、ひとり人の多様な幸せ「Well-being」が確保される地域社会の実現を目指す。さらに住民参画型で地域の個人を支える多様なステークホルダーらによる**一元的窓口支援（きびコンシェルジュなんでもサポーターズ）が伴奏する社会システム「インクルーシブスクエア」を構築・運営**することで、人と組織、地域のエンゲージメントの好循環を生み出し、事業実施地域社会の変容を実現する。



※生活環境偏差値：Well-being指標に基づき、オープンデータから地域の生活環境を偏差値で表したもの

■ サービス内容

サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
ターゲット	傷病者として救急搬送される住民全般および救急搬送に関わる医療者、救急隊		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

吉備中央町では2022年12月時点で、マイナンバーカードの申請率が70%を超えており、吉備中央町での救急搬送にマイナンバーカードの利用を検討している。吉備中央町のような中山間地域では、町内に救急搬送の受け入れ可能な医療機関が存在せず、隣接地域に長時間をかけて傷病者を搬送しなければならない。この時に、マイナンバーカードを利用して傷病者の個人を特定し、既存のデータ連携基盤を介してPHRデータなどを既往歴や服薬などの情報を参照可能とする仕組みを構築することは、救急車内での傷病者の安全確保や搬送先の医療機関での診療の効率化に有効であると考えられる。

救急搬送の際にマイナンバーカードを利用して搬送中の傷病者の情報を取得・参照する実証を、2022年度に総務省消防庁が行っているが、データ連携基盤を利用した事例は初めてと思われる。また、2023年度、きびコンシェルジュサービスでは救急搬送時に参照するデータ項目の登録追加を計画している。救急搬送におけるマイナンバーカードの利用の仕組みは以下のようなものと想定している。

①傷病者のマイナンバーカードの読取り・個人特定

救急隊がスマートフォンで、マイナンバーカードを読み込み、個人をデータ連携基盤に問い合わせることで傷病者を特定する。具体的には、特定された個人の「吉備ID」が取得される。

②特定された傷病者に関する情報の取得

吉備IDと名寄せされているPHRデータ「吉備健康カルテ」、日々のバイオフィジカルステータス、生活データ等との接続を既存のデータ連携基盤を介して可能とする。その際に、世界的な医療情報の通信プロトコルであるHL7FHIRを利用し、他地域での展開のしやすさを考慮する。

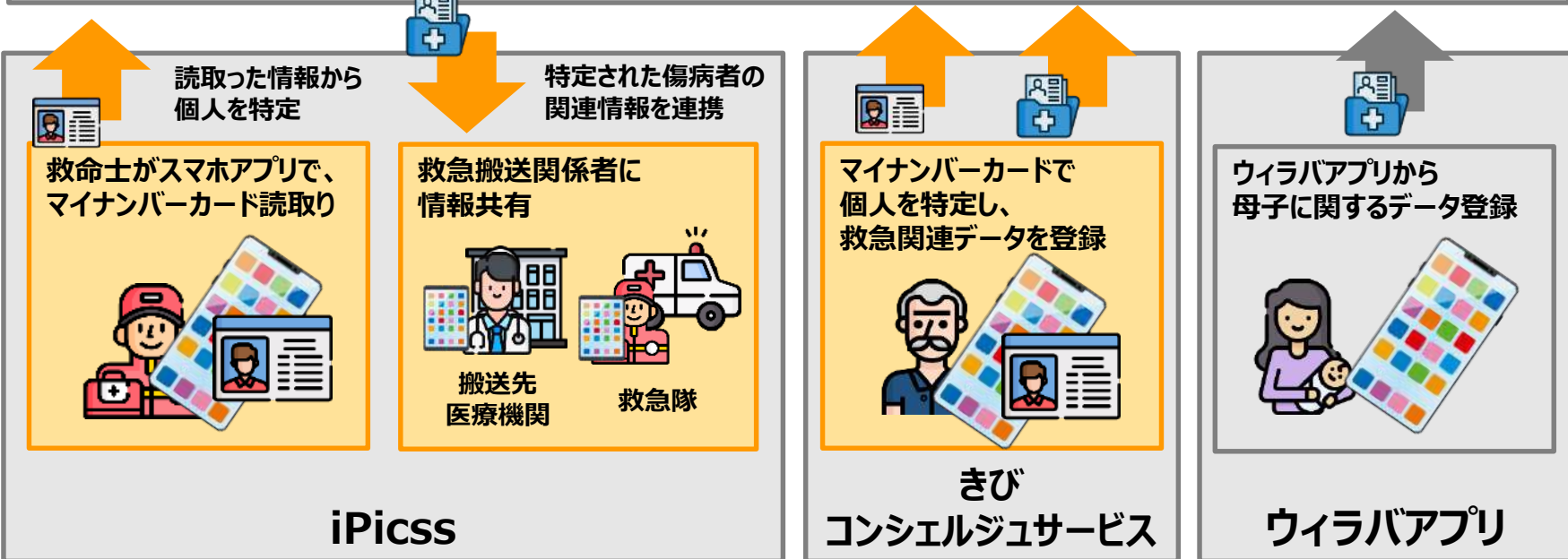
■ サービス内容

サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
サービス内容			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">現状</div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">2023年度</div>

③ 傷病者に関する情報の共有

取得した傷病者の情報をiPicssで搬送先医療機関の医療者や搬送する救急隊などに参照可能とする。

マイナンバーカードを利用した傷病者の個人特定、関連情報の取得



実施地域	福島県	事業費	400,000千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	「誰もが行政手続をオンラインで行える社会」及び「個人及び事業者に適した情報やサービスが自動で提供される社会」を実現するため、県がデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを実装することにより、マイナンバーカードの利活用及び県内全59市町村のスマートシティに係る取組みを加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。		

取組内容

事業概要

- 令和4年度に策定した、「DX推進基本設計」に基づいた**詳細設計及びサービス展開に必要な基盤構築**を業務委託する。

行政のDX

県民の利便性向上に向け、**県、市町村等の行政手続のオンライン化を推進するサービス**（共通UI、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを利用）を提供するための**詳細設計作成及び基盤を構築**する。

地域のDX

県民生活の質の向上に向けて、**防災及び健康**といった分野の**プッシュ型サービス**を展開するため、**データ連携に必要な機能等を具備した基盤を構築**する。

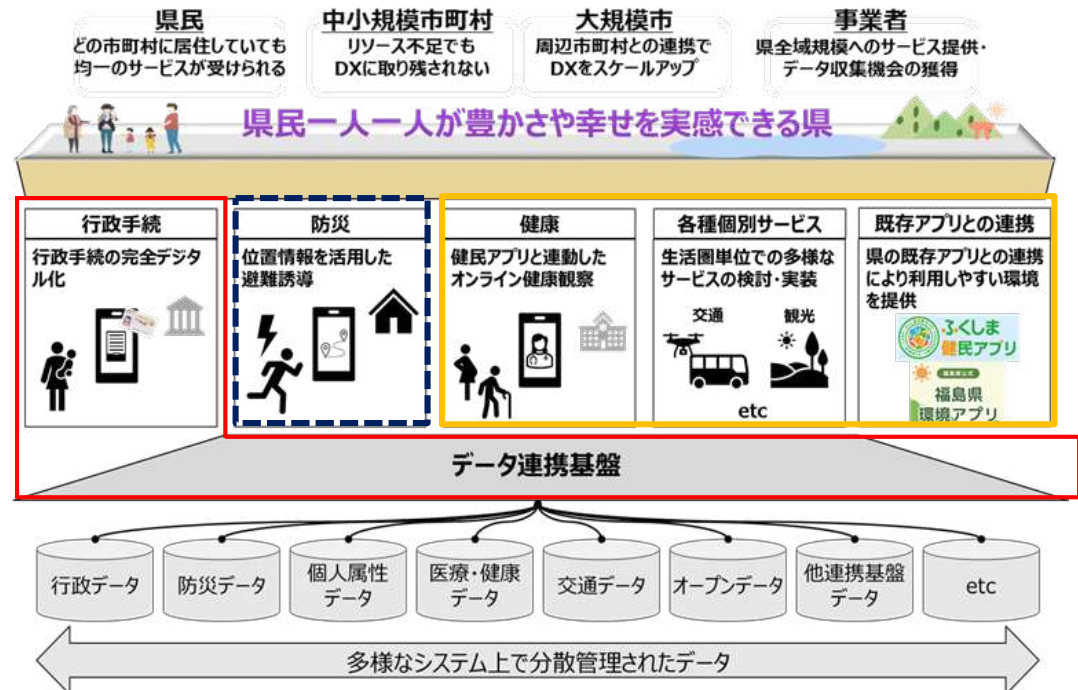
事業イメージ

【凡例】

実線：本事業で構築

青点線：TYPE1で申請

黄実線：将来的に順次拡張



令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<ul style="list-style-type: none"> DX推進基本設計作成 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計 データ連携基盤構築 行政手続サービス構築（個人） 防災サービス構築 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続サービス拡大（事業者） 	<ul style="list-style-type: none"> 健康サービス構築

※マイナンバーカードを活用することにより、安心と利便性を確保

■ サービス内容

サービス名	コミュニケーションポータルサービス	事業費	350,000千円
ターゲット	県民		
展開エリア	福島県（令和5年度先行自治体：各方部主要市等 4自治体）		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

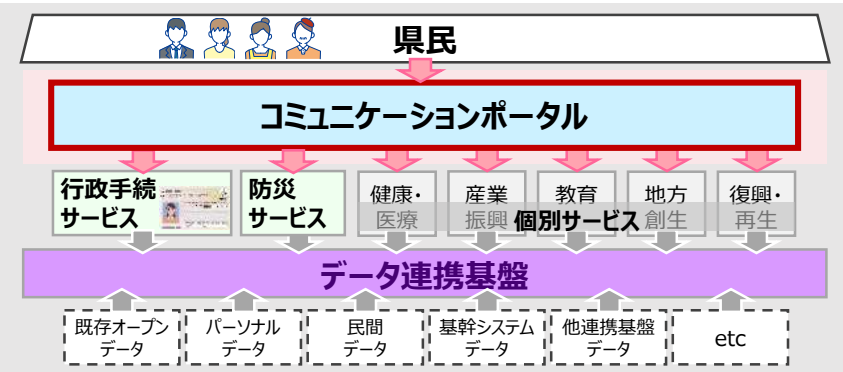
【サービス概要】

県民とスマートシティサービスの統合的なタッチポイントとなり、県民が1つのIDで自身に最適なサービス・情報の利用ができ、サービス間の自己データ流通管理や、自身の声の行政への発信も可能なコミュニケーションポータルを提供。

【機能概要】

ID認証	複数サービスに共通でアクセスでき、各データと利用者個人を紐づける共通IDの登録・一括認証
パーソナライズ表示	ユーザーの趣味嗜好・属性に応じたサービス・情報の提案型表示やプッシュ型通知
県民による意見投稿	提供サービス・情報等に対する県民の声を受け取るためのコメント・アンケート
オプトイン管理	個人データは本来利用者のものであるため、オプトインにより利用者自身がサービス間のデータ流通をコントロール
利用サービス履歴	自身のオプトイン・サービス利用や、自身のデータをいつ・どこに提供したかといった履歴の確認

ポータル
の位置づけ



ポータル
UIイメージ



事業概要（1/2）【「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり】

地域通貨・ポイント

実施地域	神奈川県小田原市、小田原駅周辺地区等	事業費	661,074千円
実施主体	神奈川県小田原市	人口	187,252人（R4.12.1時点）
事業概要	<p>駅郊外の再開発や通信販売の発達により、物を中心とした経済の在り方で賑わっていた中心市街地の空洞化が生まれていることに加えて、観光客も箱根・伊豆への中継地点としての利用や、駅前再開発地区と小田原城への来訪のみとなることが多く、縁辺部への周遊が生まれていないのが現状である。</p> <p>本事業では、そういった課題を価値観をシフトして解決するため、魅力あふれる自然や歴史資産を有する小田原のまちへ住民・観光客の別なく愛着を持ってもらい、小田原城を中心とした市街地を住民・観光客がにぎわう多極型ネットワークのHub拠点として形成し、物だけではない「コト」で地域がつながるWell-Beingの高い街を目指す。</p>		

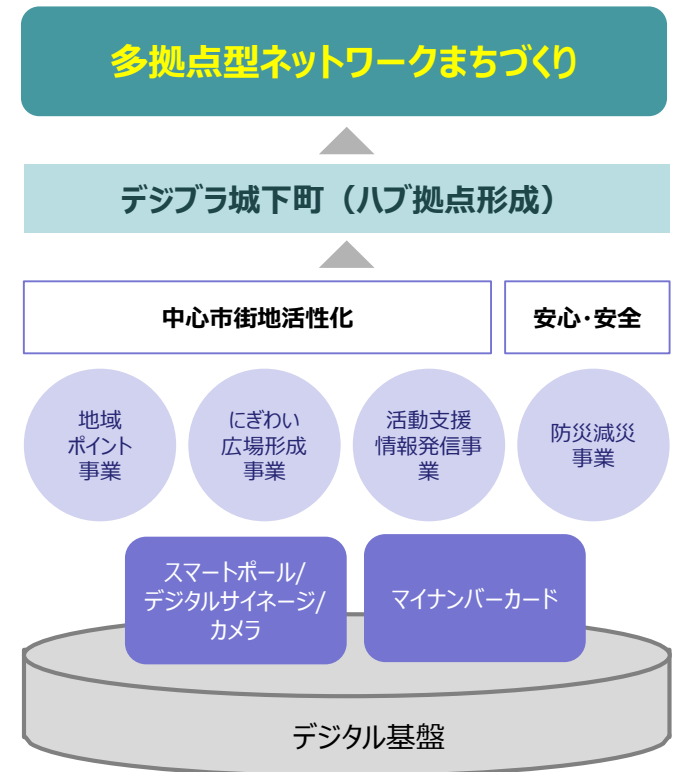
取組内容

マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業を軸としながら、各サービスを高度化、パーソナライズさせていき、地域住民及び観光客の愛着を高めながら小田原の賑わいを創出していく。

地域住民と観光客が小田原市を安心感を持って周遊することで深くまちを知り、愛着を持つ人が増えていくように、有事にも配慮した人とまちをつなぐポイントアプリを核とした事業に取り組む。ポイント事業により、小田原城からかまぼこ通り、早川港等への周遊を他の事業との連携によりシームレスにつなぐほか、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体で使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する仕組みとする。

観光交流センターを人が集まる目的地として設定できるよう高コンテンツ化すると共に、流動客が漸減する駅から正規登城ルート上の商店会の魅力をスマートポールにより高め、集まった観光交流センターからその先の周遊拠点に人を流すような仕組みを地域ポイントアプリと連携して実現する。

本取組を通して、「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくりの実現を目指す。



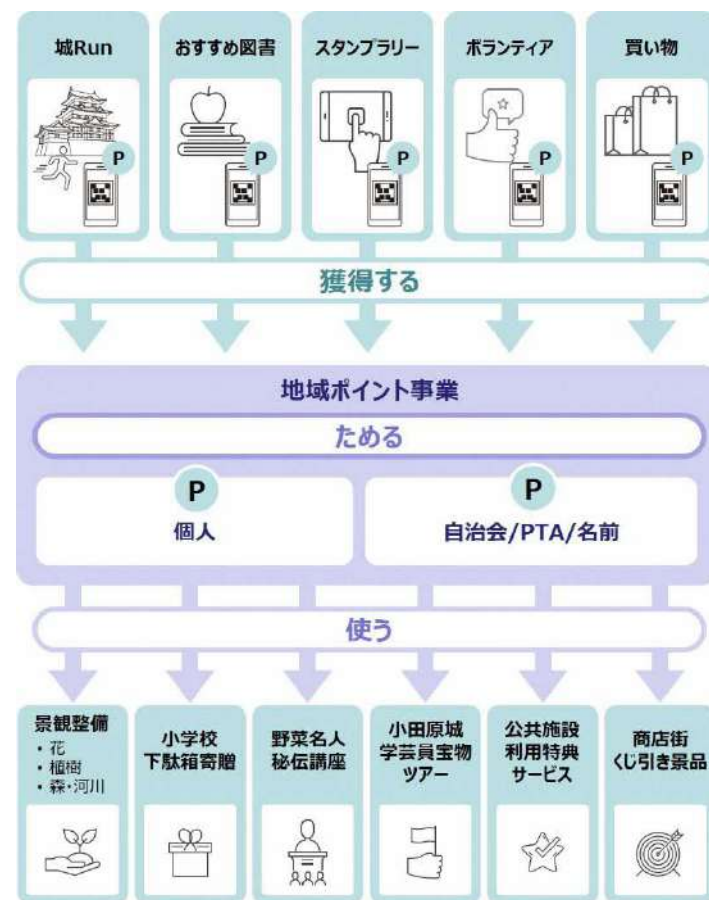
■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業	事業費	178,105千円
ターゲット	住民及び観光客		
展開エリア	小田原市住民・小田原市来訪者		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑩産業振興、⑪観光）

サービス概要

- ・ 駅至近の再開発により、地域住民の往来が駅前に集中しているだけでなく、箱根・伊豆の玄関口として小田原を利用する観光客にとっても、多くの場合は小田原エリアでの周遊はなく通過点となっている。
- ・ 地域住民と観光客が小田原市を周遊することで深く知り、愛着を持つ人が増えていくように、ポイントアプリを核としたポイントサービス事業に取り組む。
- ・ 小田原域内での様々な活動においてマイナンバーカードと連携した地域ポイントアプリでチェックインを行うことでポイントを付与し、個人の貢献を可視化する。ポイントはためることで、小田原市を深く知る体験サービスやまちづくりに参加できたり、公共施設の拡張や歴史資産／自然資源の価値向上などに参画可能にする。地域における活動と小田原への愛着形成との域内好循環を構築する。
- ・ 公的なサービスが伴う活動については地域ポイントアプリを活用することで、簡便な手続きを可能としたり特典付与、有事の情報発信等、マイナンバーカードとデータ基盤の連携メリットを最大限高めていく。
- ・ また、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体に使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する。
- ・ さらに、図書館カードとマイナカードを連携可能とし、地域アプリとも連携させることでアプリによるQRコードの読み取りだけでの図書館カード機能の代替も実現する。さらに将来的には診察券等のカード機能の統合を進める等、マイナンバーカードの市民カード化、地域ポイントアプリの市民アプリ化を推進する取組みである。



実施地域	愛知県日進市	事業費	299,354千円
実施主体	愛知県日進市	人口	93,770人
事業概要	マイナンバーカード利用による各種行政手続きのデジタル窓口化を実現。 カード1枚で自宅～移動～庁舎での手続きを網羅し、住民の負担軽減と職員のサービスレベルの向上、業務効率化を図る。来庁手続きに加え、自宅等からの電子申請や子育て情報を一元化できるようにし、誰ひとり取り残さないデジタル窓口を実現する。		

取組内容

日進市は、全国でも稀な人口増加が続くまちとして成長していることに加え、働き方や暮らし方の多様化や社会経済情勢の変化により、行政業務がますます肥大化し職員一人に求められる業務が多かつ多岐にわたっている状況です。持続可能なまちづくり実現に向けて、職員の負担軽減及び市民に対して安全・安心で利便性の高い社会の構築は不可欠であり、DXの更なる推進のためには「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの普及促進及び利活用拡大が必須であると考えます。このことから、市窓口やオンラインでの各種申請、施設への移動など様々な局面で、マイナンバーカード1枚をかざせば済む市民カード化を進め、R5年度はマイナンバーカード利用可能システムを導入実装し、多様な世代に利用いただけるようデジタル推進委員等活用し手続き等のお手伝いをしマイナンバーカードの便利さの周知を図ります。実装後は更にシステム間を連携させ、スマート窓口と自動運転バス乗車予約を組み合わせた移動市役所分所や、選挙投票入場受付と自動運転バス乗車予約を組み合わせた移動期日前投票所を構築する等の更なる利活用を図っていきます。

スマート窓口

- 「書かない」「待たせない」窓口の構築
- マイナンバーカードの格納情報や券面情報を読み取り4情報の入力補助。
- キャッシュレス決済導入により、接触機会抑制、待ち時間短縮、過誤納の防止
- Webサイトや市役所窓口設置タブレットを用いて住基異動申請書や各種証明書申請書を一括作成



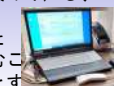
にっしん子育てアプリ

- 健康管理システムで管理している健診や予防接種等の情報が閲覧できる「にっしん子育てアプリ」へのログインに公的個人認証を基にした認証「XID」活用する
- 妊娠期から出産・子育てまで状況に合わせた情報の配信する



選挙投票入場受付

- マイナンバーカードを読み取ることにより、選挙人の情報を画面表示
- 未投票であれば投票受付を行い、宣誓書を出力（期日前投票のみ）し、投票用紙を交付
- 投票入場券に印字されたマイナンバーカードのバーコードを読み込むことでの入場受付も可能とする



自動運転バス乗車予約

- 令和5年度内にタイプ4での社会実装を予定
- ネット予約した利用者や「XID」で識別する「自動運転バス乗車予約システム」を構築



オンライン粗大ごみ収集

- 依頼から収集までを一貫してオンライン化
- AIによる収集ルート最適化
- サイト認証に「XID」
- 支払いをオンライン決済化



■ サービス内容

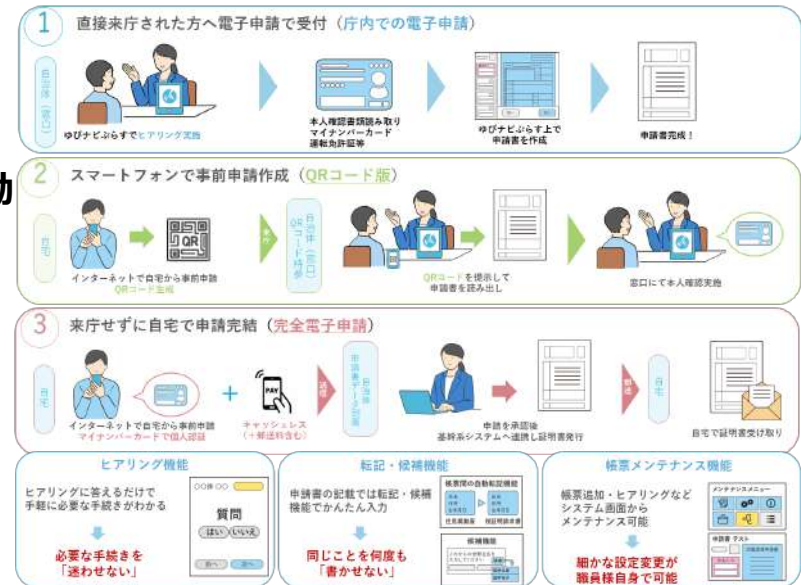
サービス名	スマート窓口システム	事業費	83,881千円
ターゲット	ライフイベントに応じた申請が必要な住民および対応職員		
展開エリア	愛知県日進市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

ライフイベントごとの役所での手続きにおいて、ナビゲーションにより適切に手続き（申請書）を判定し、**マイナンバーカード**により入力補助を行うことで住民の負担軽減と職員のサービスレベルの向上、業務効率化を図る。さらに自宅での事前申請作成や、**公的個人認証**を利用し完全な電子申請でも行えるようにし、誰ひとり取り残させない書かない・待たせないデジタル窓口を実現する。

〈主な機能〉

- ・**マイナンバーカード格納情報・表面記載事項の読取り、申請書自動入力機能**
- ・住民と職員が共に申請書を作成する機能
- ・複数申請書を一括で作成する機能
- ・申請情報をぴったりサービスへAPI連携する機能
- ・来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請できる機能
- ・電子申請時に公的個人認証による本人確認機能
- ・住民が申請した内容を中継システムを介して基幹系システムに取り込む機能
- ・従来の現金に加え多様な決済での支払い対応機能
- ・住民が直接入金処理を行うセミセルフレジ+キャッシュレス機能

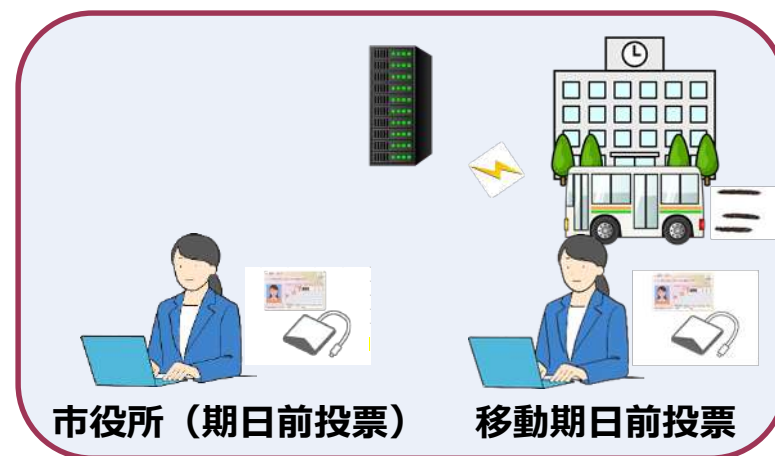


■ サービス内容

サービス名	選挙投票入場受付サービス	事業費	41,281千円
ターゲット	選挙人名簿登録者		
展開エリア	愛知県日進市内		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

- 期日前投票所や当日投票所での名簿対照の際、**マイナンバーカードを提示することで、顔写真による本人確認とシステムによる名簿対照**を行うことができ、待ち時間が短縮できる。
また、投票入場券を持参する必要がなくなる。
- 期日前投票所では宣誓書をシステムから出力することで、宣誓書を手書きする必要がなくなり、特に手書きが困難な選挙人が期日前投票所に訪れやすくなる。
- システムをネットワークで結ぶことで、複数の期日前投票所での期日前投票が行えるようになり、選挙人の利便性が向上する。
- すべての当日投票所にマイナンバーカードによる名簿対照用端末を配置し運用することで、選挙人の待ち時間の短縮と、名簿対照を担う従事職員の負担軽減につながる。



- 受付から名簿対照までの処理時間を20秒と想定し、以下のとおり端末を59台配置する。
 - 当日投票所・52台（有権者数が①2,000人以上の12投票所*3台、②2,000人未満の8投票所*2台） ①では、ピーク時1時間あたりの投票者数が200人超となることから、2台体制とし、②では、1台体制とする。それぞれ、処理を上回る投票やシステムダウン等に備え、バックアップ機を各1台配置する。
 - 期日前投票所・7台（市役所4台、移動投票3台） 期日前投票1日あたりの最高値として4,200人超の記録があるため3台体制とし、本部での不在者投票の処理等で1台の計4台配置する。移動投票においても通常処理2台とバックアップ1台の計3台配置する。

実施地域	香川県坂出市	事業費	61,962千円(総事業費) 45,080千円(補助対象)
実施主体	香川県坂出市、琴参バス株式会社、株式会社ユニ・ランド、株式会社TicketQR	人口	49,267人
事業概要	マイナンバーカードを使って公共交通（バス・タクシー）に乗車できるようにすることで、マイナンバーカードを普段の生活で使う「市民カード」化する。 連携するアプリケーションを通じて高齢者へのタクシー割引チケットの配布や、子育て世帯等対象者に最適なきめ細やかな給付事業を実現するためのプラットフォーム構築を行う。		

取組内容

【公共交通】



【店舗】



【イベント】

マイナンバーカードで特典アップ！

スマホアプリとマイナンバーカードを連携する

QRコード読み取り端末



マイナンバーカードも読み込むことが出来る。



- ・アプリと連携したマイナンバーカードでバスやタクシーに乗車可能
→マイナンバーカード連携による運賃の住民割引実施（マイナンバーカード連携による対象者選別）
→住民割引による移動活発化（地域経済の活性化）と、来訪者からの通常運賃徴収による公共交通の収益性の確保

- ・行政サービスのデジタル化（アプリ経由で商品券やタクシーチケット・回数券などを配布可能）
... 行政機関は高齢者や子育て世帯に限定した割引チケット等の配布がアプリ上で可能に
- ・店舗専用二次元バーコードを配布することでプレミアム商品券事業に参加することが行える（設置費用・ランニングコストなし！）
→移動と目的地での決済をアプリに集約するMaaS連携



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードでぴったり！キャッシュレス決済サービス	事業費	61,962千円(総事業費)
ターゲット	市内公共交通および店舗等利用者		
展開エリア	香川県坂出市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

公共交通（バス・タクシー）の支払い手段としてキャッシュレス決済サービスを導入することで、利用者は事前に小銭を用意しなくてもよくなるため利便性が向上する。定期券・回数券等もアプリ上で購入可能になる。

また、公共交通の割引券などもアプリ上で管理するため、市の窓口での申請や郵送の負担なく配布することが可能になる。店舗等でも同アプリの仕組みを利用することで、利用者が割引を受けることが出来るようなサービスが展開できるようになる。

アプリとマイナンバーカードが連携することにより、公共交通の支払いをマイナンバーカードを使って行うことが出来るようになる。マイナンバーカード認証による住民割引が可能になる。

免許返納者や障がい者に限定したタクシーチケットの配布や子育て世帯への支援など、利用者の属性に沿った特典の配布を行うことができる。

（例：妊娠届を提出した市民に子育て用品販売店でだけ使える電子商品券を配布する等）

移動の決済ツールとしてマイナンバーカードを利用することが出来るようになるため、マイナンバーカードが市民カードとして認知されるようになる。



実施地域	岡山県西粟倉村	事業費	61,120千円
実施主体	岡山県西粟倉村 (一財)西粟倉むらまると研究所	人口	1,368人
事業概要	西粟倉村は、SDGs未来都市や脱炭素先行地域として、持続可能な地域づくり、低炭素な地域づくりに取り組んでいる。本事業では、その中で提供されるサービスのデジタル化を進め、村民や関係人口など村で活動する人々の利便性の向上を目指す。加えて、データ連携基盤上のデータ等も利用した村民のWell-Beingのシミュレーションを行うサービスを実装する。これらのサービスの連携により、村の環境、エネルギー、村民の活動からWell-Beingの向上に持続的に取り組み、村のキャッチコピーである「生きるを楽しむ」を実現する。		

取組内容

西粟倉村は百年の森林事業を通じ、森林の価値創出に村全体で取り組んでいる。その中で西粟倉村は、比較的最近の取り組みとして、行政ポイントサービスの提供や、超小型EV自動車の導入などを進め、より住みよいむらづくりを目指している。今回の事業では、それぞれのサービスのオンライン化を進め、村民や関係人口などが、村の生活、村内での活動における利便性の向上を目指す。

また、実装済みであるデータ連携基盤の上で、各種サービスのデータの連携を行う。西粟倉村の森林データや、令和4年度の事業において「モリズム」のコンセプトのもと実装したサービスによって得られるデータに加え、人々の行動に関するデータを中心にデータ連携基盤上に集め、これらのデータを分析して、シミュレーションを行うサービスを実装し、持続的にWell-Beingの向上を目指す仕組みを構築する。実装するサービスは以下の通りである。

1. あわくらポイントサービスの改修
2. 超小型EVをはじめとするモビリティサービス
3. 「生きるを楽しむ」行動変容プログラム

それぞれのサービスを含めたデータ連携基盤と連携するサービス群の全体図は右の通りである。

取組内容

赤字：取り組み

西粟倉村データ連携基盤 / 都市OS

あわくらポイントサービス (改修)

行政ポイント (令和3年より運用)

・行政手続きの申請者やイベント参加者に対しポイントを付与し、村内の小売店の店頭で現金の代わりに利用可能

本事業にてアップデートする部分

- ・村内で展開するアプリからユーザーにオンラインでポイントを付与する機能
- ・地域電力会社からの電気利用に対して月々の料金の支払いにポイントを利用する機能

モビリティサービス (新規)

- ・現在村内で実証事業中である超小型電気自動車の貸し出し事業をサービス化する「モビリティセンター」を設立する。本事業では、車両管理・電池残量・位置情報・鍵管理・空車表示、予約をオンラインで行うシステムを構築する。
- ・サービスの運用を通して、村民の移動データ、EVの走行データ、電池残量データを利用し、村内の最適なモビリティサービス運用体制づくりに取り組む。

マイナンバー連携

あわくらポイントサービスの利用登録時に西粟倉村在住かどうか本人確認を行う

マイナンバーカードを用いた住所、氏名確認の効率化を行う

行動変容プログラム (新規)

- ・モビリティをはじめとしたデータ連携基盤上の村や村民のデータから村民の幸福度、脱炭素の進捗度、地域経済波及効果のシミュレーションを行う。
- ・村外企業が西粟倉村でビジネスを実施する際の戦略立案支援を行う他、シミュレーションの中で得られたデータや、WellBeingの向上につながる分析結果を公開し、ワークショップの実施等を通して、人々の行動変容を促す。

令和4年度サービス

- にしあわくら
おたからマップ
- 「クレジット
登録サービス
- モリズム
ツアー
- 森林斡旋サービス
森のカタログ

■ サービス内容

サービス名	超小型EVをはじめとするモビリティサービス	事業費	17,410千円
ターゲット	西粟倉村民（超小型車両利用者等）及び関係人口（インターン・中長期滞在者）		
展開エリア	西粟倉村内及び近隣地域		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

背景

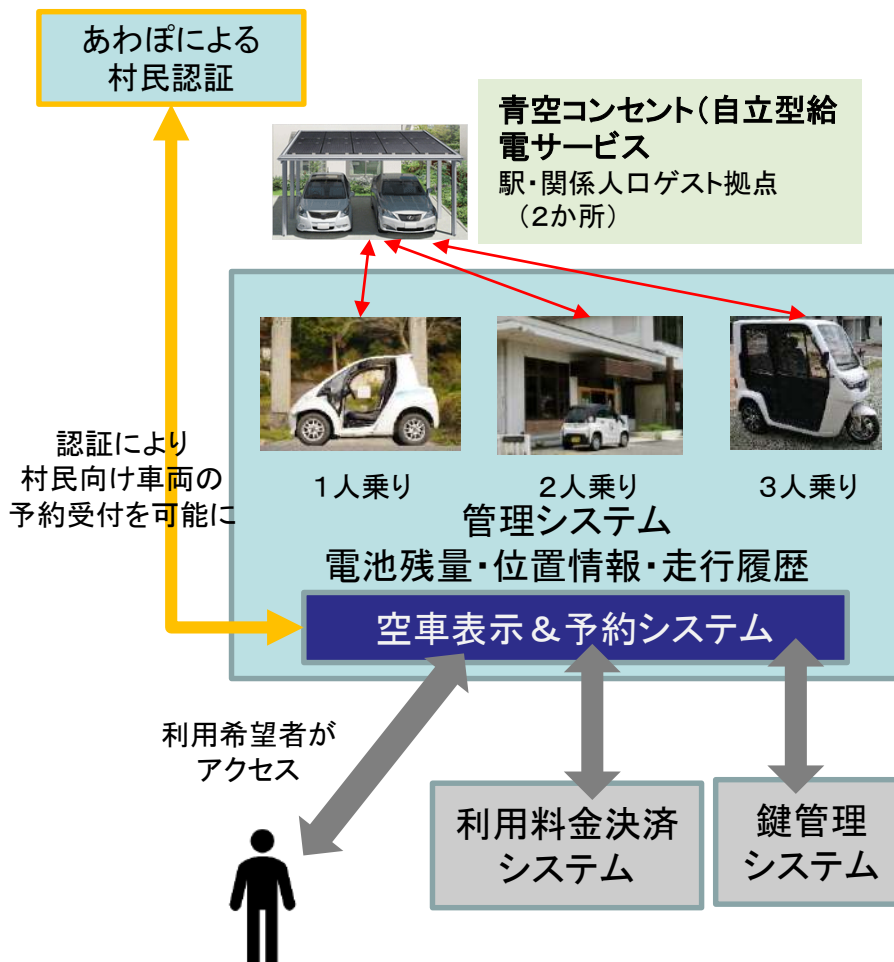
西粟倉村内には、脱炭素化地域社会を念頭に置き、超小型EV等多様な車両活用による「モビリティの生態系づくり」の観点から、超小型EVのリース実証事業を令和4年8月から実施。現在一人乗り6台、二人乗り1台で、利用ニーズの把握や車両運用ルールづくりを行っている。（現在は実証事業中の為無償利用）

システムの改修内容

令和4年度に推進交付金事業により整備した「車両管理・電池残量・位置情報・鍵管理」システムと、「空車表示 & 予約」システムの実装を行う。また、あわぽを用いて村民確認を可能にし、村民向けの料金設定や、村民優先貸し出し車両の表示、予約利用ができるようにする。また、観光客や村外企業からの来村者等が最も訪れる、駅と関係人口ゲスト拠点の2か所への青空コンセント（太陽光電池を用いた自立型給電サービス）の構築および移動型蓄電池（車両）の配備を行う。

地域への効果

村民向けに優先的に予約画面での車両の提示（配車）ができるようにすることで、村民の利便性・移動機会を向上させる。
また、利用に応じた配車や、再エネの充放電状況のモニタリングを行い最適なサービス運営を行う。
また、将来的に再エネの利活用による収入を得ることも期待できる。



実施地域	福島県大沼郡昭和村	事業費	84,246千円
実施主体	福島県昭和村	人口	1,172人
事業概要	マイナンバーカードに紐づくデジタルIDアプリ認証(xID)または、マイナンバーカードを活用し、過疎地域においてAIにより最適化された運行経路で高齢者等の交通弱者が自分の好きなタイミングで移動できる移動サービスを提供する。また、デジタルIDアプリ認証による自宅で借りれる電子図書館をウェルビーイング向上のため住民向けサービスとして提供するとともに、音声読み上げ機能のある洋書導入による、学校教育等における英語教育の充実を図る。		

取組内容

マイナンバーカードに紐づくデジタルIDアプリ認証(xID認証)を、村が提供するサービスの統一デジタルIDとして普及を図るとともに、移動サービスにおいては、高齢者等のオフライン利用を前提としてマイナンバーカードの拡張利用領域を使用し、サービス利用時に確実な利用実績を蓄積するとともに、割引措置のための情報の取得を行うこととする。

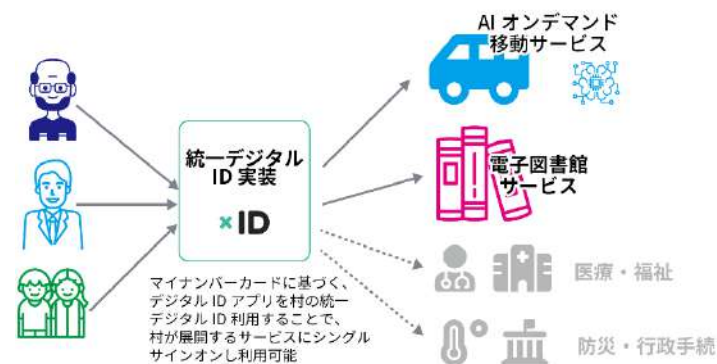
デジタルIDの実装により各サービスにおいて、各々のログイン情報等が不要なユーザーフレンドリーなサービスとなる。将来的には、健康増進や福祉や防災など様々なサービスの展開（状況に応じたデータ連携基盤導入によるデータ連携）を想定しているが、住民が日常的に利用することが多く、幅広い世代において裨益性が高いことに加え、村の喫緊の課題となっている「移動の問題」と、「学びの場の創出や過疎地における教育格差など」、を解決するための2つのサービスを展開する。また、これらの課題は本村と同じような過疎地域で共通の課題となっている。

●デジタルID認証搭載AIオンデマンド移動サービス

AIにより最適化された運行経路で運行し、利用者の需要に寄り添ったオンデマンド型の利便性の高いサービスを展開する。人口減少下において、供給が需要に合わせることで、脱炭素や経済性の高いサービスを提供する。また、オフライン利用の場合には、マイナンバーカードのカードAPを活用して確実な利用実績を蓄積し、利用を喚起するための割引制度の運用や移動データの活用による交通対策の見直しにも活用する。

●デジタルID認証搭載電子図書館

デジタルID認証の活用により、既存の電子図書館サービスのような利用手続のための、物理的な来館を行う必要がなく、いつでも・どこでも・誰でも利用可能な電子図書館サービスを展開し、いつでも・どこでも学ぶ機会が享受できる環境を構築する。



■ サービス内容

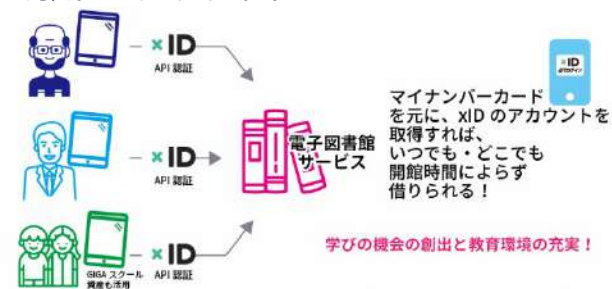
サービス名	デジタルID認証搭載電子図書館	事業費	19,478千円
ターゲット	学生及び地域内に居住する住民		
展開エリア	福島県大沼郡昭和村内		
サービス内容（事業分野：③教育）			

現状の図書館の蔵書数は、1万冊弱で冊数も多くなく、開館時間中に、貸し出し手続きを行わなければならない、読書を通じた学ぶ機会を得るための利便性は高くない。現状の利用実績を踏まえると30～50代男性の利用がなく、開館時間に足を運ぶことができないなどの要因があげられる。また、村内に書店はなく、図書の購入には、オンライン購入が隣接の市町まで出向く必要がある。そこで、来館することなく、厳密な個人の認証を可能とするデジタルIDによる認証を搭載した電子図書館サービスを提供することで、住民に自ら学ぶ機会を提供し、質の高い暮らしや、社会教育の充実を図る。

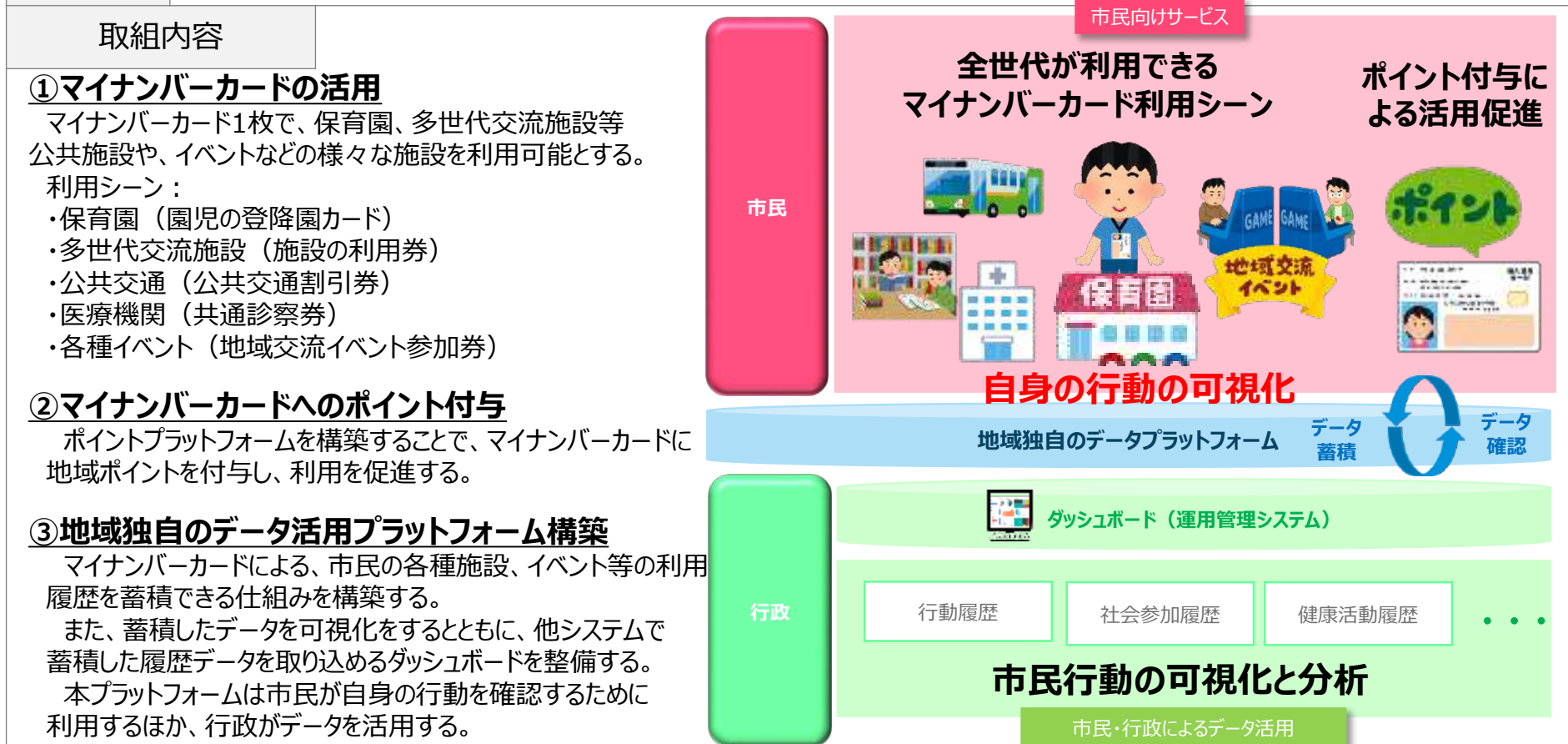
また、村が進める小中一貫校の設置と合わせて、小学校からカリキュラムとして導入された英語教育においても力を入れ、洋書の積極的な活用や、学児童・生徒に対して自ら学ぶ機会を提供し、未来を担う人材の育成へ投資を行う。

さらに、地域の歴史的な資料もE-PUB形式でサービス内に格納できることから、デジタルの利点を生かし、損傷の激しい資料なども電子図書館を通じて利用が可能になる。

デジタルの場合、物理図書館と違い、1自治体で1図書館である必要はなく、1つの電子図書館プラットフォームに乗りあうことが経済性、住民利便性観点からも望ましいことから、将来的には、長野県で実施されているような、複数の自治体での電子図書館の共同運用も想定し、本村だけでなく周辺自治体と連携することで、費用を分担しあいながら持続的な運営を検討する。



実施地域	高知県宿毛市	事業費	299,860千円
実施主体	高知県宿毛市、四万十市、高知大学、一般社団法人幡多医師会、パシフィックメディカル、NTTコミュニケーションズ等	人口	19,183人（R4年12月1日現在）
事業概要	宿毛市において、保育園や交流施設、公共交通など、子どもから高齢者まで、マイナンバーカードを利用できるシーンを提供することで、全世代のマイナンバーカードの活用を促進、マイナンバーカードの市民カード化を行う。		



■ サービス内容

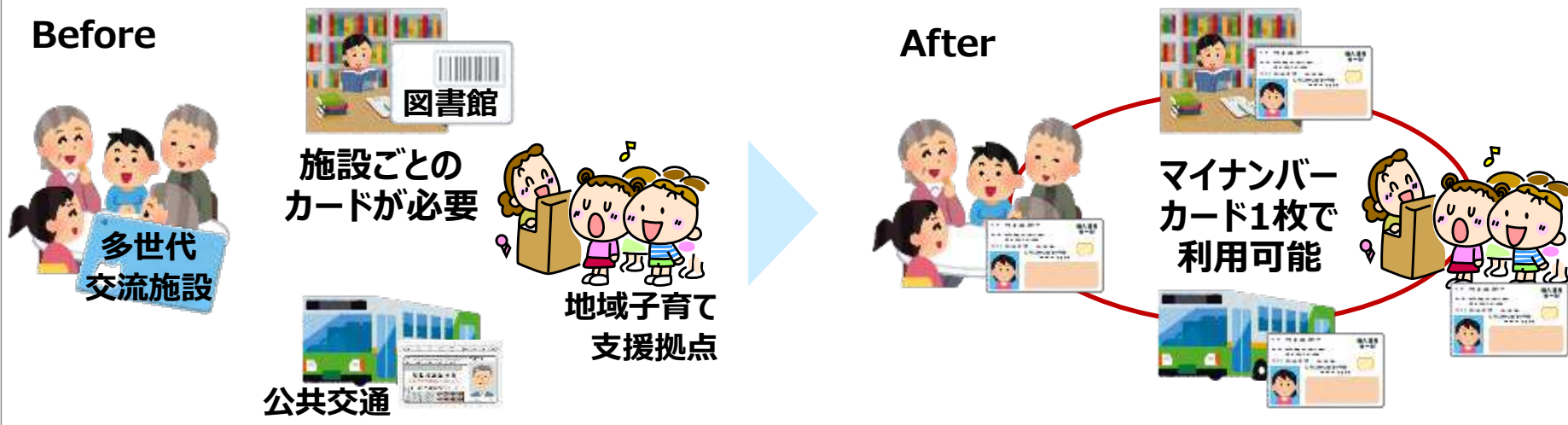
サービス名	マイナンバーカードによる各種施設等利用サービス	事業費	54,780千円
ターゲット	宿毛市民および通勤・通学等を行っている人等		
展開エリア	高知県宿毛市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス／⑤医療・福祉・子育て／⑥交通・物流）

現在、公共施設・公共交通の利用には、それぞれ、別のIDが紐づけられたカードを発行しており、利用者は複数のカードを所持、持ち歩く必要があるとともに、施設ごとに使い分ける必要があり、また、各施設の申し込みにおいても、それぞれ申込書に記載が必要である。

この課題について、マイナンバーカードの拡張領域に、宿毛市IDを払い出すことで、マイナンバーカード1枚で学生等が多く利用する図書館、公共交通を利用可能とするとともに、利用申請についても、最低限の記載等で申し込みができるサービスを提供することで、利用者の利便性を向上する。

導入対象施設、交通機関：隣保館（児童館）、地域子育て支援拠点、集会所、図書館、コミュニティバス、あったかふれあいセンター、避難所 等



実施地域	富山県朝日町全域	事業費	289,227千円 <small>(P4-11サービス1~6に加えて、データ基盤・データ分析など施策全体に関わる費用の合計金額)</small>
実施主体	富山県朝日町・株式会社博報堂	人口	10,974人
事業概要	<p>消滅可能性都市「朝日町」をデジタルの力で「夢と希望がもてる朝日町」に！ = 人口5万人未満自治体(全国の約7割)のモデルに！ 高齢化・人口減少による生活インフラの再編は日本の地方部の共通課題。行政だけでなく地域コミュニティを活かした共助・共創型のサービス構築を拡張するとともに、生活インフラ全体でのデジタル活用を拡大。マイナンバーカード活用で、まち全体の需要データを獲得し、供給の最適化や公共コスト削減を目指す。既に実績のあるノッカルやポHUNT等の知見も活かし、地域コミュニティ全体が前向きに取り組む社会課題解決や公共サービス再編を実現、全国各地に水平展開できる地方代表となるモデルを構築する。</p>		

取組内容

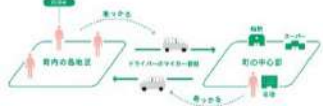
公共サービス全体への「みんなんばーカード」の導入で、公共サービス再編と地域活性化を実現

令和4年度までの取り組み

共助・共創サービス構築とデータ連携基盤構築

ノッカルあさひまち（共助型マイカー交通）

「移動に困っている人」と「地域に貢献したいドライバー」をデジタルでマッチングし、ドライバーのマイカーで運行する公共交通。実証実験を経て、2021年10月から本格運行。



ポHUNT（共創型地域活性ポイント）

町の活性のために、移動・消費・健康活動を促進する、町全体でのデジタルポイントサービスを2022年10-12月に実施。全住民の10%以上が参加し、移動・消費・健康活動が増えるとともに、行動データを獲得。



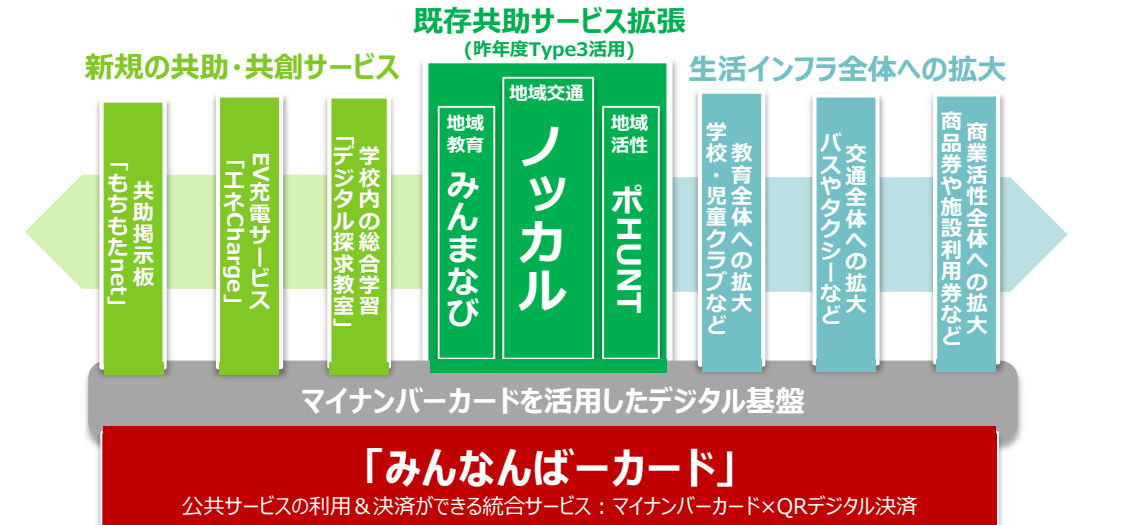
みんななび（共助型教育サービス）

自分が教えられることを教え、学びたいことを学び合う、共教育マッチングサービス。2022年10月より子供の学習にフォーカスして実施。



令和5年度の取り組み

「みんなんばーカード」による、公共サービス全体でのデジタル利用・決済の導入
 ~人口減少社会における生活インフラの再構築をマイナンバーカード活用によるデータの地産地消で目指します~



- ・既存サービスの拡張を軸にしながら、新たなサービス実装や既存の生活インフラ全体へのDX発展
- ・公共サービス全体のデータ取得基盤としてマイナンバーカードを活用した「みんなんばーカード」を開発
- ・各利用・決済データを取得することで町まるごとの需要を把握、供給の適切化で公共コストを低減
- ・公助だけに頼らない、地域コミュニティを活用した共助サービス拡張でコスト削減とコミュニティ強化を実現

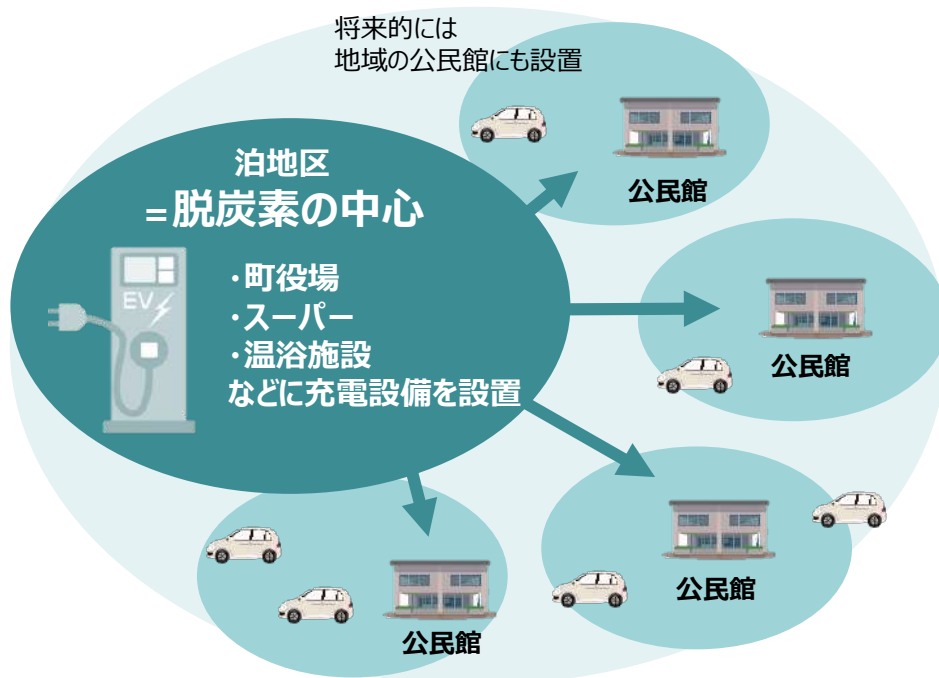
■ サービス内容

サービス名	エネCharge（エネルギー地産地消サービス）	事業費	36,600千円
-------	-------------------------	-----	----------

サービス内容

地域コミュニティ単位でのエネルギー地産地消を実現する、再エネ充電スポット+LINE予約サービス

- ・脱炭素に向けて町内の**8000台以上の車**が将来的に**すべてEV化**していくが、現状ではEV化が進んでも**町内に充電設備がほぼない状態**（マイカー約8000台/公用車約80台/スクールバス8台/コミュニティバス3台/タクシー10台）
- ・**地域コミュニティでのエネルギー地産地消**を進めるために、公民館などの地域コミュニティ拠点に設備を用意する必要あり
- ・最初のステップとして、需要の多い中心部からチャレンジし、**LINEで予約でき、「みんなんばーカード」で利用できるEV充電サービス**を開発



LINE エネCharge マイページ

朝日町役場 **空** 予約する

五叉路 **満** 予約不可

混雑予測		今日	明日
00:00~06:00	80%	00:00~06:00	20%
06:00~12:00	30%	06:00~12:00	20%
12:00~15:00	50%	12:00~15:00	40%
15:00~18:00	70%	15:00~18:00	70%
18:00~24:00	80%	18:00~24:00	80%

LINEから予約・混雑状況把握



みんなんばーカードで利用

エネCharge マイページ

5回利用を達成しました！
商品券バス1枚獲得

履歴を見る

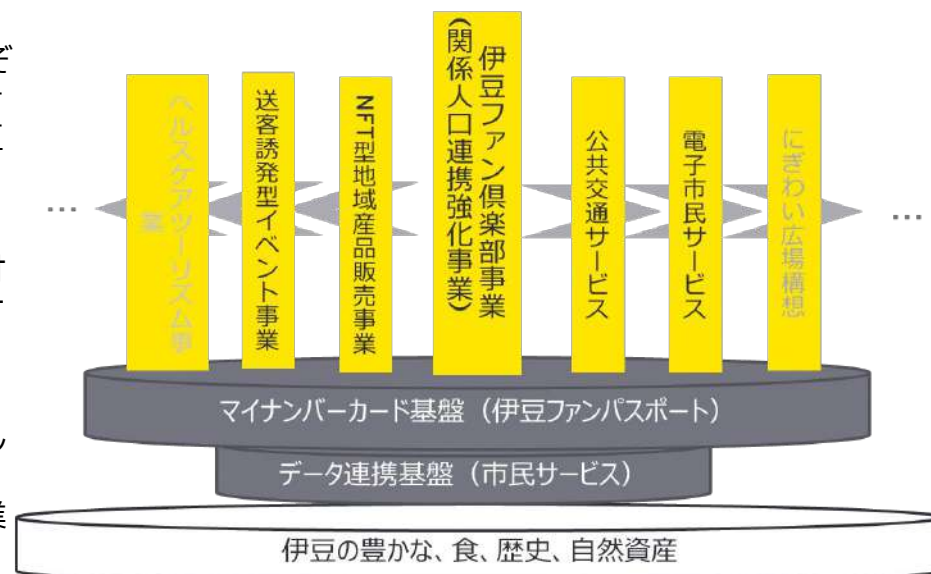
再エネ利用でインセンティブ付与
※独自財源

※画面はイメージ

実施地域	静岡県三島市、熱海市、函南町その他伊豆関連エリア	事業費	99,890千円
実施主体	静岡県三島市、熱海市、函南町	人口	108,350人(R5.1.1時点)
事業概要	<p>三島市、熱海市、函南町が連携し、伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）の強化及び、それにより創出された新規の需要を梃子としたサービス産業の生産性向上に取り組む。</p> <p>具体的には、マイナンバーカードを活用した伊豆ファンパスポート（地域通貨機能付きデジタル基盤）を構築。これにより、キャンプ、ヘルスケアツアー、ツーリング、湯治、体験農業など、それぞれのお得意スポットに訪れる伊豆ファンを念頭に、各サービス・拠点利用時にポイント・割引付与を行うにより、相互の送客連携を強化。同時に、伊豆ファンの域内移動を助けるモビリティの充実や、NFTを活用した物販の強化などを組合せ、伊豆ファンによる消費市場の活性化を図る。また、伊豆ファンパスポート基盤をゲートウェイとして、地域住民に対するオンライン市民サービスも同時に強化し、これらを活用した伊豆エリアのサービス業の生産性向上を進める。</p>		

取組内容

- 伊豆エリアには、キャンプ、ゴルフ、温泉湯治など、リピーターに強い施設が多くあるにもかかわらず、相互の連携が弱く、それぞれが、それぞれの得意の施設と東京圏との往復に閉じる傾向がある。このため、伊豆ファン・パスポートで結び、ポイント付与や割引を進めることで、相互の送客連携を強化し、滞在時間や体験の拡大を実現。地域のサービス業の生産性向上や新規事業の創業機会の拡大につなぐ。
- その際には、伊豆ファンパスポートを活用し、タクシーを活用した新たなオンデマンド交通サービスなど移動手段の多様化・強化、電子市民サービス（オンライン市役所サービス、公共施設の市民カード化）の充実などを同時に展開する。
- また、NFTを活用した新たな地元製品の販売の強化、ネットと連携した集客イベントの拡大と様々なサービス施設への送客強化など、デジタルのメリットをフルに利用した新たなサービス事業の拡大と、その創業支援を積極的に進める。
- なお、大田区の観光事業との広域連携も実現し、羽田空港から伊豆エリアへの観光送客への強化などにも取り組む。

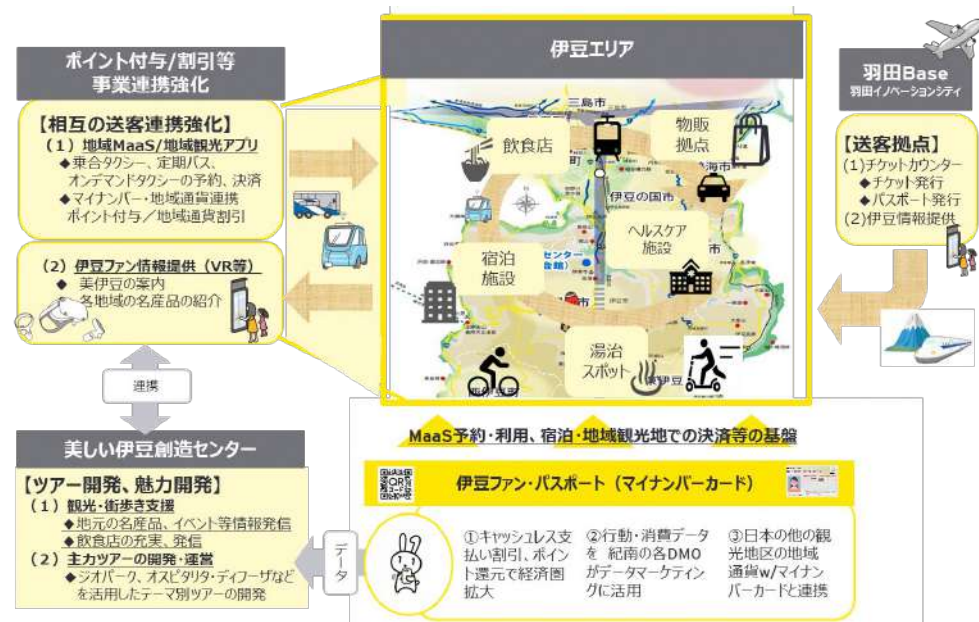


■ サービス内容

サービス名	伊豆ファン倶楽部運営事業 伊豆ファン倶楽部サービス基盤導入・整備事業	事業費	20,000千円
ターゲット	頻繁に伊豆エリアを訪れるリピーター及び域内在住者		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町、その他伊豆関連エリア		

サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光）

- 本事業は、次ページの基盤整備事業が開発したデータ連携基盤を用い、以下に示す伊豆ファンクラブ事業の企画・運営、連携施設・サービスへの研修・活用支援を行う。また、同基盤が持つマイナンバーカード利用機能、トークン活用型販売や交通サービスとの連携を利用したサービスの企画及び開発支援を行う。
- 第一に、広域DMO（美しい伊豆創造センターを想定）に運営機関を設立。頻繁に訪れるリピーター及び希望する在住市民に、マイナンバーカードに紐付いた伊豆ファン倶楽部メンバーIDを発行。
- 第二に、提携対象となる飲食店、宿泊施設、体験サービス、物販拠点など伊豆ファン倶楽部サービスの提携先を開拓。提携先となるサービス・拠点の利用者（ID保有者）に対して、割引決済・ポイント付与を行うことで、利用者の行動データを収集。
- 第三に、これらのリアルタイムデータを活用し、ファン倶楽部メンバーへの積極的な情報提供、ポイントの戦略的付与（熱海途中下車すると、熱海でお土産がもらえるなど）、トークン活用型販売との連携や交通サービスの割引などとの連携、マイナンバーカードによる酒販時の年齢確認、NFT取得者が来訪したときの本人確認機能のなどを実現することによって、伊豆ファンの消費活動の活性化を図る。
- 第四に、メンバーの行動履歴からマーケティング分析を行い、連携先施設・サービスに分析結果を共有するとともに、新たなファンクラブメンバー及びそのためのサービスメニューの開拓、さらに、大田区の羽田Base事業など、伊豆ファンエリア以外のポイント制度との連携（ポイント連携、それらが持つ遠隔チェックインの実現、交通・宿泊サービスの予約管理システムの連携の企画など）を実現し、デジタルを用いた広域誘客や地域住民の利便性の向上を実現する。
- 第五に、伊豆ファン倶楽部サービス（データ連携基盤）を活用した新たなサービスの創業の活性化を狙い、創業支援に秀でたアクセラレーターを集め、新たなサービスメニューの開発を通じて、積極的にインキュベーションを促進、ファンクラブ事業を拡大するための仕組みを立ち上げる。



実施地域	宮城県仙台市	事業費	179,293千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と災害時等の非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現するため、市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備する。さらに、人々の“行きたい”を創出するため「デジタルマップ」「情報のプッシュ通知」を、また、“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「デマンド交通」「オンライン診療」「シェアサイクル」を実装する。これらの取組を通じて取得したデータは、産学官民が連携・活用できる体制を構築した上で、個人が享受するサービスの向上と付加価値創出につなげる。		

取組内容

日常と非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現

背景

防災環境都市・仙台

東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、「防災環境都市・仙台」として、指定避難所への防災対応型太陽光発電システムの導入による災害時のエネルギーの確保や、防災・減災の視点を取り入れた新たな製品・サービスの創出など、安全・安心なまちづくりを進めている。

周遊都市・仙台

まちの回遊性向上を目的にMaaSの推進に取り組むほか、郊外地域では地域交通の導入支援を実施。市内では日々、大小様々な規模のイベントが開催されており、代表的な観光地以外にも魅力的なスポットが多く存在している。

① 「フェーズフリー」の実現

市民や来街者が日常的に利用する共通インターフェースで、災害時等にも活用できるように、「フェーズフリー」の考え方に基づいた情報提供を実施。

② “行きたい”を創出するための情報へのアクセス性向上

移動手段に関する情報、リアルタイムなイベント・セミナー情報など、市民や来街者のおでかけ意欲を創出する情報を一元的に分かりやすく提供。

③ “行ける”・“行かなくてよい”を実現するためのサービス提供

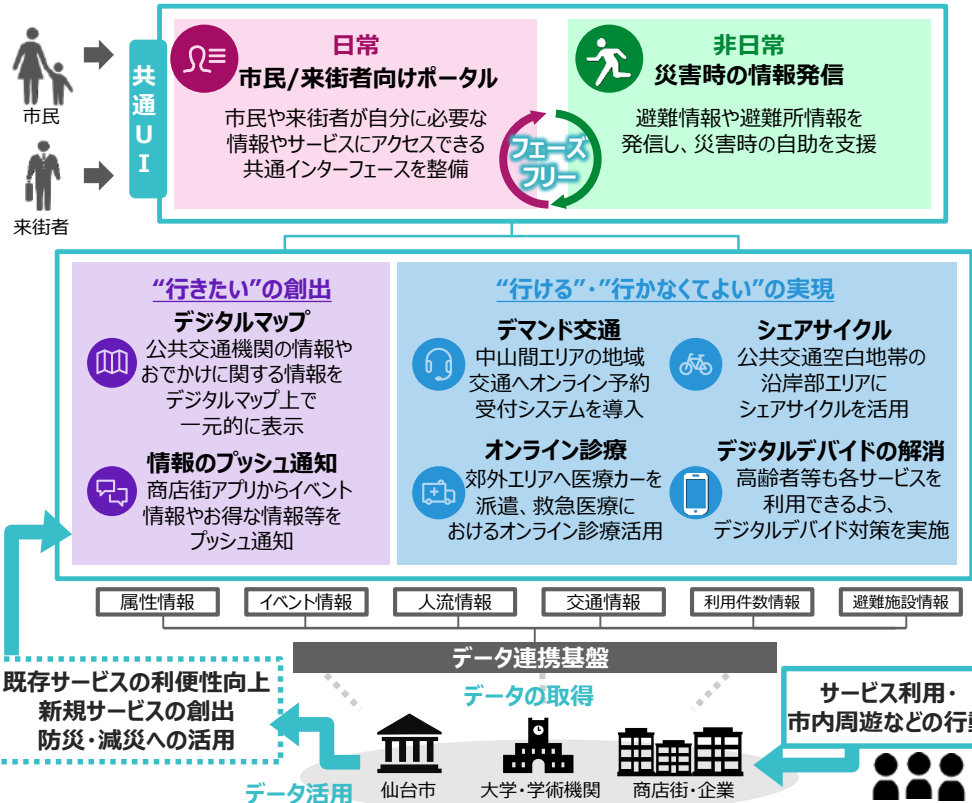
自家用車に頼らなくても行きたい所への移動が可能となり、移動をせずとも必要なサービスが受けられる社会を実現するためのサービス提供と、高齢者にも各サービスを利用してもらうためのデジタルデバイス対策を実施。

④ データ連携による更なる付加価値創出

既存サービスの利便性向上や防災・減災への活用など、分野間の連携により個人が享受するサービスの利便性向上・付加価値創出を目指す。

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、市民・来街者が安全・安心に暮らし・賑わいを楽しめるまちを実現

取組の方向性



■ サービス内容

サービス名	市民／来街者向けポータル構築・災害時の情報発信	事業費	53,266千円
ターゲット	市民、来街者、事業者		
展開エリア	仙台市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑨防災・防犯）

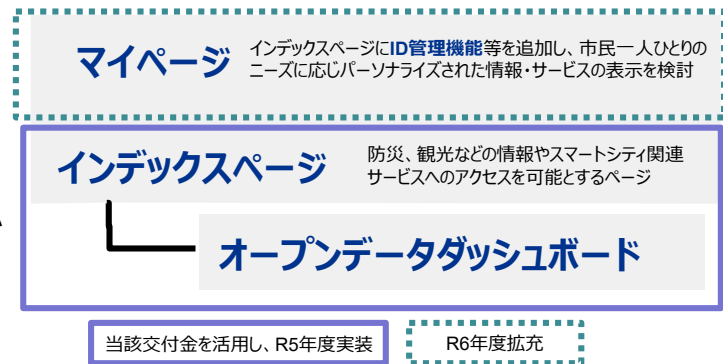
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や来街者が自分に必要な情報やサービスにアクセスしづらい。 ● 市内のさまざまなデータについて、適切なタイミング・活用しやすい手法でわかりやすく確認できる環境がない。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や来街者が防災、観光などの情報にアクセスしやすくするとともに、複数のスマートシティ関連サービスを利用できるよう、共通インターフェースを整備。（ポータル） ● 統計データや各サービス取得データ等を可視化。（オープンデータダッシュボード） ● ポータルを通じ、災害時には避難情報等を迅速に発信。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 属性情報（R6年度～） ● 仙台市における統計情報 ● 各サービス取得データ ● 避難情報 ● 気象情報 ● 地震情報 ● 指定避難所情報（施設情報・利用状況・人流・イベントなど）
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● ポータルを通じて、市民や来街者が、日常的に安全・安心や賑わいに関する情報等に触れ、ライフスタイルに合わせてサービスを利用できるようになる。 ● オープンデータダッシュボードによって、市民や事業者は、元データを参照しに行く手間が省け、より市内の状況について把握しやすくなる。

事業イメージ

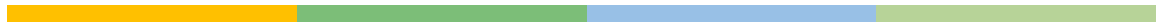
- インターフェースイメージ図



- 実装範囲

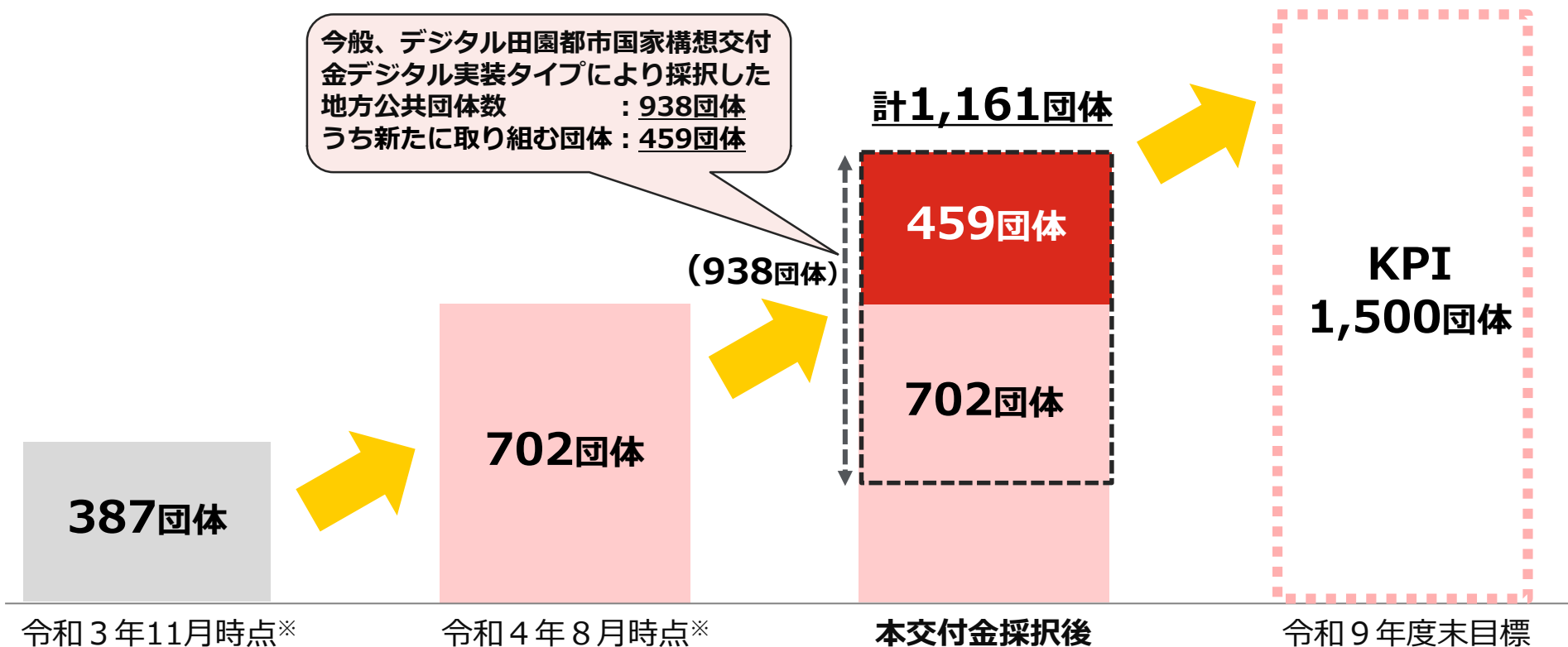


デジタルの実装に取り組む 地方公共団体数



デジタルの実装に取り組む地方公共団体数

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**デジタル実装に取り組む地方公共団体 1,000団体（令和6年度まで）、1,500団体（令和9年度まで）**」とのKPIを掲げているところ、アンケート調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では702団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプにより938団体を採択**（各タイプの合計から重複を除いた数）。このうち、**新たにデジタルの実装に取り組む地方公共団体は459団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計1,161団体がデジタルの実装に取り組むこととなり、1,000団体の目標を前倒しで達成**。



※「令和3年度未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「デジタルの実装に取り組んでいる」と回答した団体

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型



「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

交付金の特徴

補助率 3/4 (高水準タイプ)

補助率 1/2 (標準タイプ)

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お話しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR
①・②
または③

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

- デジタル田园都市国家构想交付金デジタル実装タイプ[°]（地方創生テレワーク型）の交付決定結果は、全体63団体（高水準タイプ[°]31団体、標準タイプ[°]32団体）で、事業件数は76件。交付決定事業費は33億円、国費ベースで21億円。

<交付決定結果>

	団体数	交付決定 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	63	33	21
高水準タイプ [3/4補助]	31	17	13
標準タイプ [1/2補助]	32	17	8

※交付決定額は数値を四捨五入しているため、高水準タイプと標準タイプの合計金額は全体欄の金額と合致しない。

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	20	23施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	21	24施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	8	13施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	21	81社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		16	27事業

49団体・49事業（高水準タイプ：21団体・21事業、標準タイプ：28団体・28事業）

	高水準	標準		高水準	標準
北海道	室蘭市、幌加内町、上士幌町	余市町、ニセコ町、標津町	滋賀県		
青森県			京都府		
岩手県			大阪府		枚方市
宮城県		気仙沼市、大郷町	兵庫県	淡路市	
秋田県		にかほ市	奈良県		
山形県	西川町		和歌山県		
福島県			鳥取県		江府町
茨城県		古河市	島根県	大田市、安来市、出雲市	
栃木県			岡山県	真庭市	吉備中央町
群馬県			広島県	竹原市	
埼玉県			山口県		光市
千葉県			徳島県		勝浦町
東京都			香川県		
神奈川県			愛媛県	四国中央市	大洲市
新潟県	妙高市、佐渡市、弥彦村		高知県		
富山県			福岡県	上毛町	香春町
石川県		金沢市	佐賀県		佐賀県
福井県			長崎県		島原市、南島原市
山梨県	道志村	富士吉田市	熊本県	天草市、芦北町	山鹿市、阿蘇市、玉名市、小国町
長野県	長野県	飯綱町	大分県		別府市
岐阜県	垂井町		宮崎県		
静岡県	焼津市	菊川市	鹿児島県		鹿屋市、瀬戸内町
愛知県			沖縄県		
三重県			合計	高水準タイプ：21団体	標準タイプ：28団体

16団体・27事業（高水準タイプ：12団体・20事業、標準タイプ：5団体・7事業）

<高水準タイプ>

※岐阜県は高水準・標準両タイプで交付決定

	事業名
北海道北見市	ワイン瓶内圧測定システム導入による地場産ワインの生産性・品質の向上及び認知拡大のためのブランディング事業
北海道登別市	登別市地域DX人材育成事業
宮城県加美町	教育ロボット導入による「魅力ある教育環境づくり」実証事業
	音楽を基軸としたデジタルコンテンツクリエイター育成による地域の魅力発信事業
	ドローンを活用した地域DX推進事業
埼玉県皆野町	食肉加工処理施設を拠点とした持続可能な地域資源の循環と食肉加工による特産品開発事業
新潟県佐渡市	佐渡ジオパークを体現するキャンプ場を利活用したマイクロホテル事業
	佐渡の空き家等遊休資源を活用した「しま」が宿プロジェクト
	佐渡島における持続可能なIT・DX人材育成体制構築事業
	ジュニア対象サイクルロードレーススクール事業
岐阜県	地域と協同でつくりあげる「まちづくり&脱炭素ポイント（仮称）」導入プログラム構築事業
静岡県富士市	富士市副業・兼業プロジェクト ～首都圏DX人材を活用して、市内企業に活力を～
	紙を活用した教育DX ～紙のまちならではの紙とデジタルのハイブリッド～
静岡県焼津市	"～デジタル塾in焼津～地元教員・学生のDXリテラシー向上・企業従業員のリスキリングを狙う『焼津の次世代DX人材育成事業』"

	事業名
静岡県南伊豆町	"防災に関わる地域資源を活用した交流人口、関係人口の拡大と災害時支援人材の養成・確保事業「WAA ReSCue南伊豆」"
	空き家・遊休施設を関係人口の中長期滞在ベースキャンプにしていくまちやどプロジェクト
	移動型バンサウナ活用による、観光資源のオールシーズン化事業
岡山県津山市	地域の産業・文化資源を活用したワーケーションブランディングの立ち上げとワーケーション推進事業
福岡県豊前市	デザインプロデュースされた商品開発、販路拡大事業
大分県国東市	現場監督を支援する「建設業テレワーク外注サービス」開発事業

<標準タイプ>

	事業名
北海道遠軽町	えんがるブランド創出事業
	白滝遺跡群出土品「国宝」指定を生かした地域観光プロモーション事業
北海道更別村	十勝スピードウェイの3D化等による観光誘客事業
	村内全域まちかど保健室
岐阜県	"人材育成（デジタル人材、次世代リーダー人材）と起業家・スタートアップ企業支援（経営、採用・組織・人事）による地方創生～経済コミュニティで持続可能な地域社会を創造～"
徳島県美馬市	うだつの町並みエリアマネジメント事業
福岡県古賀市	古賀市労働人口及び所得向上促進事業

熊本県 天草市 <牛深デジタルワーク促進事業>		交付決定区分	高水準タイプ	
		交付決定事業費 (国費ベース)	88,201千円 (66,150千円)	
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)
<内容> 1. 民間事業者のサテライトオフィス開設支援 71,201千円 2. プロジェクト推進 (プロモーションツール制作、現地視察ツアーの開催等) 12,000千円 3. 進出支援金の支給 5,000千円		K P I (2026度)		
		利用企業数	5社	
<主なポイント> ✓ 天草市の牛深支所の一部を民間運営のサテライトオフィスとして整備。 ✓ 若年層の就職の受け皿となるような、IT事業者やゲーム・アニメ等制事業者などを進出企業のターゲットとして誘致し、若年層の流出削減を図る。 ✓ 市が独自に実施するデジタル人材育成事業による人材の供給により、進出企業のIT人材獲得ニーズにも応えることが可能。それらの強みをPRするプロモーションツールの制作の他、進出を検討する企業を現地に招いた視察ツアーの開催などのプロモーションを実施する。		当該都道府県外 企業数	5社	
		利用者数 (2026年度年間の べ)	4,800人	
    		当該都道府県外 利用者割合	50%	
		移住者数 ※住民基本台帳人口：	20人 75,199人	

新潟県 弥彦村

<弥彦総合文化会館サテライトオフィス整備事業>

交付決定区分 高水準タイプ

交付決定事業費 (国費ベース) 112,000千円 (84,000千円)

要素事業

サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)

サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)

サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)

進出支援事業 (利用企業助成)

<内容>

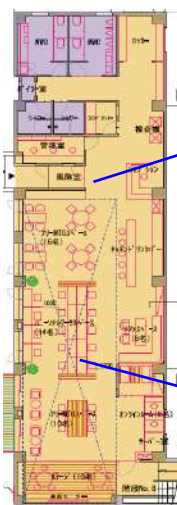
1. 村営の総合文化会館の改修
2. プロジェクト推進 (首都圏企業への誘致活動業務委託)
3. 進出支援金の支給

90,000千円
12,000千円
10,000千円

改修後外観イメージ



整備イメージ



フリー-MTGスペース



フリー-MTGスペース、オンラインルーム



K P I (2026度)

利用企業数 10社

当該都道府県外企業数 5社

利用者数 (2026年度年間のべ) 5,000人

当該都道府県外利用者割合 50%

移住者数 3人
※住民基本台帳人口: 7,686人

<主なポイント>


- ✓ 弥彦村総合文化会館をサテライトオフィスに改修。
- ✓ 主要産業である観光業と農業など、各産業が抱える課題を解決するため、必要な技術を有する事業者をターゲットとして設定。
- ✓ 各産業の課題の洗い出しや、地域外企業進出後のサポート、地元企業とのマッチングなどについて、地元商工会や観光協会等各種地域団体と連携して事業を実施する。

北海道 北見市 <ワイン瓶内圧測定システム導入による地場産ワインの生産性・品質の向上及び認知拡大のためのブランディング事業>		地場産ワインの生産性と認知度向上		交付決定区分	高水準タイプ	
				交付決定事業費 (国費ベース)	9,375千円 (7,031千円)	
要素事業	進出企業定着・地域活性化支援事業	活用する地域資源		食品資源（北見産ワイン）		
■主なポイント <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>東京から進出したソフトウェアの開発やデジタルマーケティングを行うIT企業と地元ワイナリー等が連携して事業を実施。</u> ✓ <u>進出企業が瓶内圧測定システムを構築し、地元企業の発泡性ワインの生産に係る作業の省力化及び製品ロスの減少による生産性の向上を図る。</u> ✓ <u>さらに北見ワインのウェブサイトの構築や試飲会等のイベントを開催などによるブランディングを図り、販路の拡大や、知名度向上によるふるさと納税の返礼品としての取扱本数増加など、北見ワインの魅力向上を目指す。</u> 				KPI		
				アウト プット ベース	イベント参加者数 延べ (人)	100
					製品ロスの解消 (本)	10
				2023末		/
				アウト カム ベース	北見ワイン全体としての利益の増加 (%)	150
ふるさと納税返礼品としての取り扱い件数増加 (%)	200					
2025末		/				



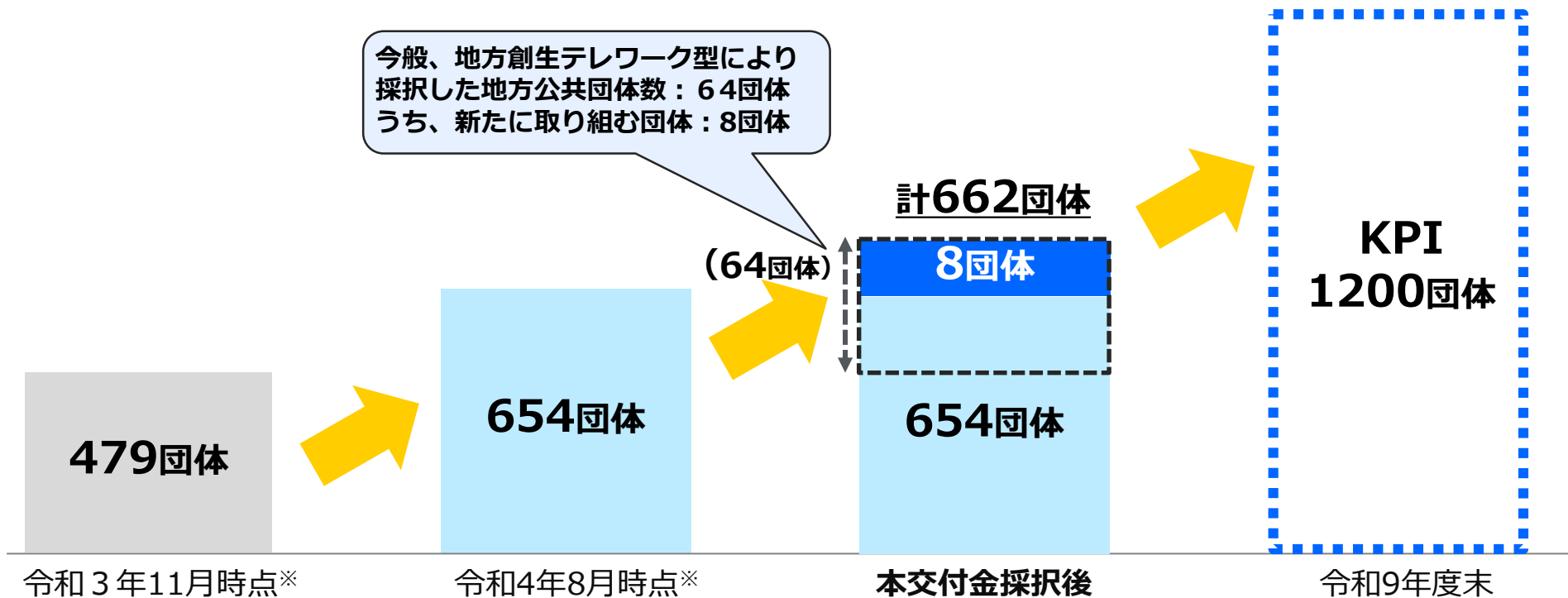
内圧測定装置

サテライトオフィス等の整備に取り組む 地方公共団体数



サテライトオフィス等の整備に取り組む地方公共団体数

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**全国にサテライトオフィス等の整備を促し、2027年度末までに全国の地方公共団体1,200団体における設置を目指し、引き続き取り組む**」としているが、アンケート調査において「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では654団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ[°]（地方創生テレワーク型）**により**64団体**を採択。このうち、**新たにサテライトオフィス等の整備に取り組む地方公共団体は8団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計662団体がデジタルの実装に取り組む**こととなる。



※「令和3年度未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に資する取組を行っている」と回答した団体

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体